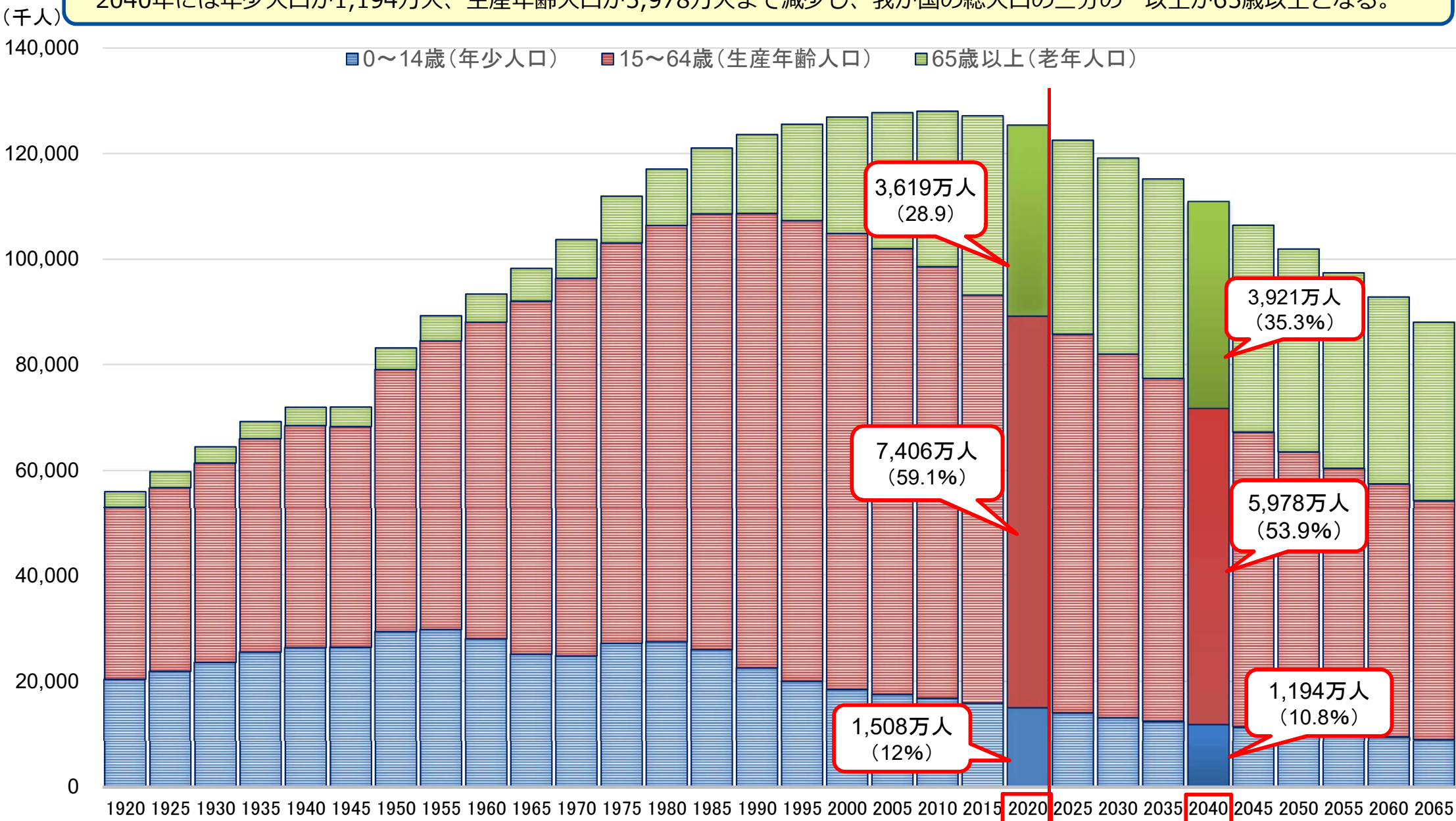


地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

(2)大学等進学などに伴う人口動態の変化

人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



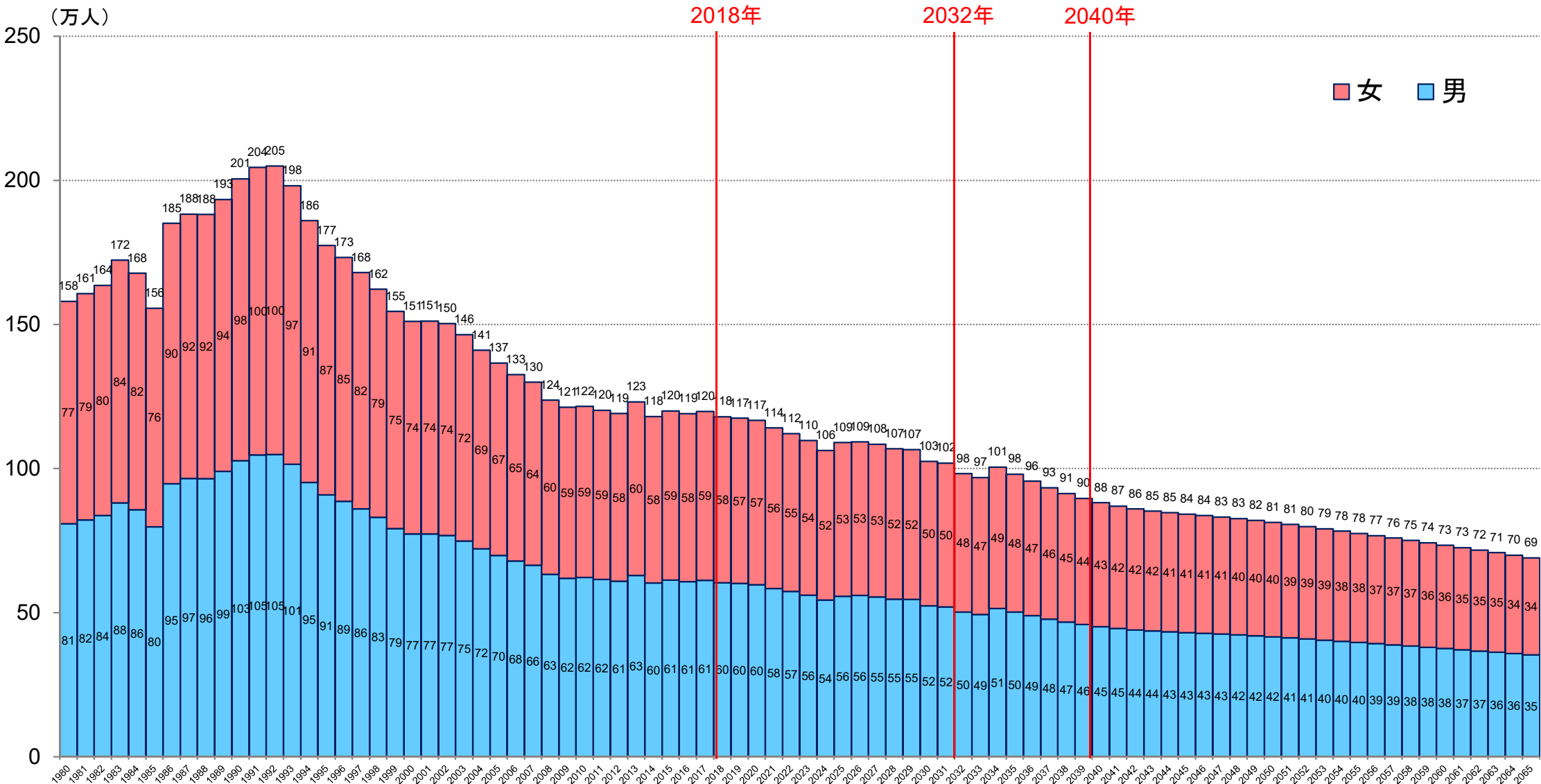
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。
1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

推計値

(出典) 1920年～2015年:「人口推計」(総務省)、2020年～2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)

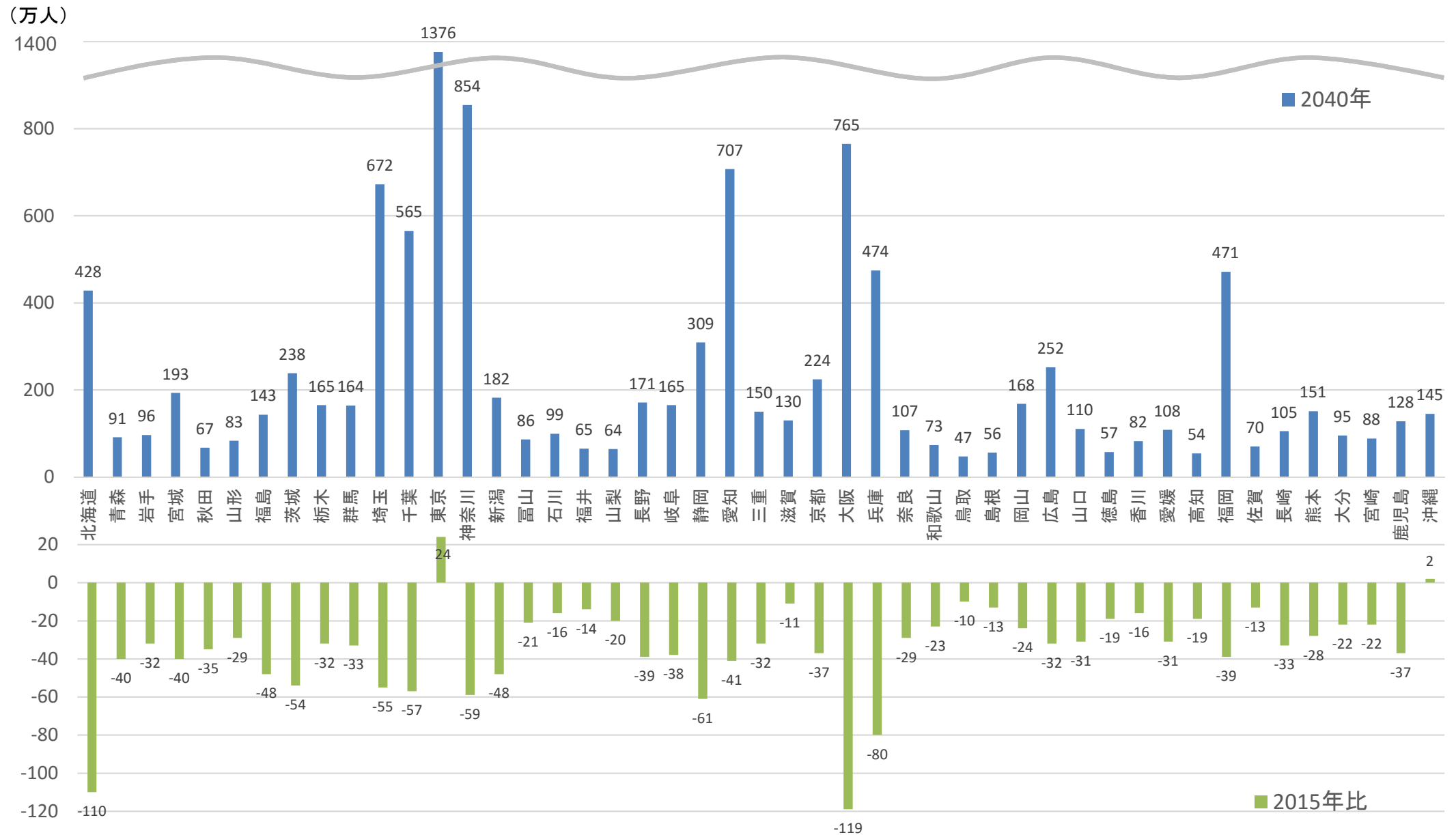
我が国の18歳人口の推移を見ると、1992年以降右肩下がり続け、2009年から2018年まではほぼ横ばいで推移している。2018年以降再び減少局面に突入しており、今後、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計もある。



(出典) 2031(令和13)年以前は文部科学省「学校基本統計」※2019(令和元)年～2031(令和13)年は令和元年度学校基本統計速報値
2032(令和14)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成

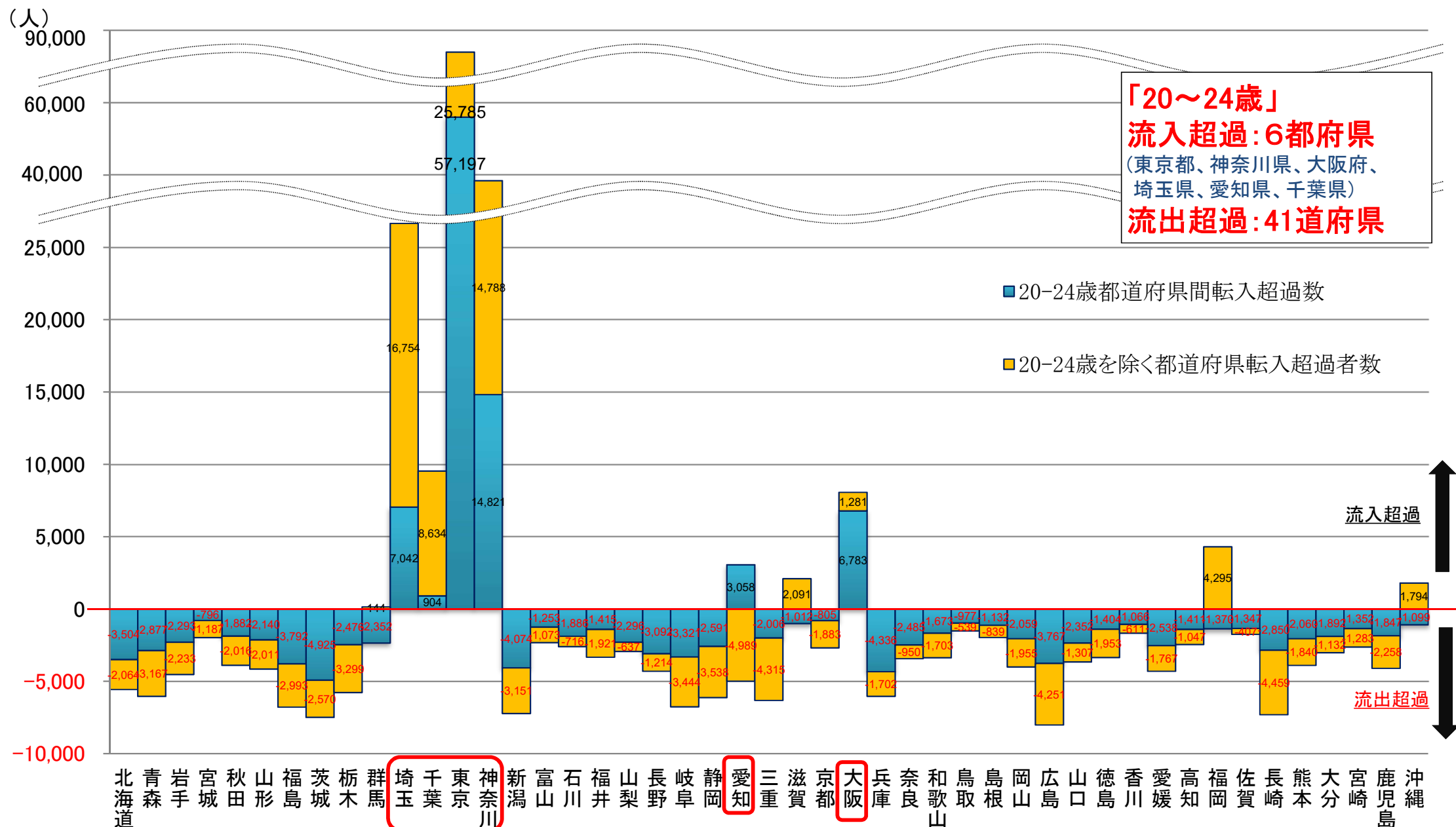
都道府県別総人口の将来推計

2015年と比べて、2040年は東京都と沖縄県を除く全ての道府県で総人口が減少することが見込まれる。



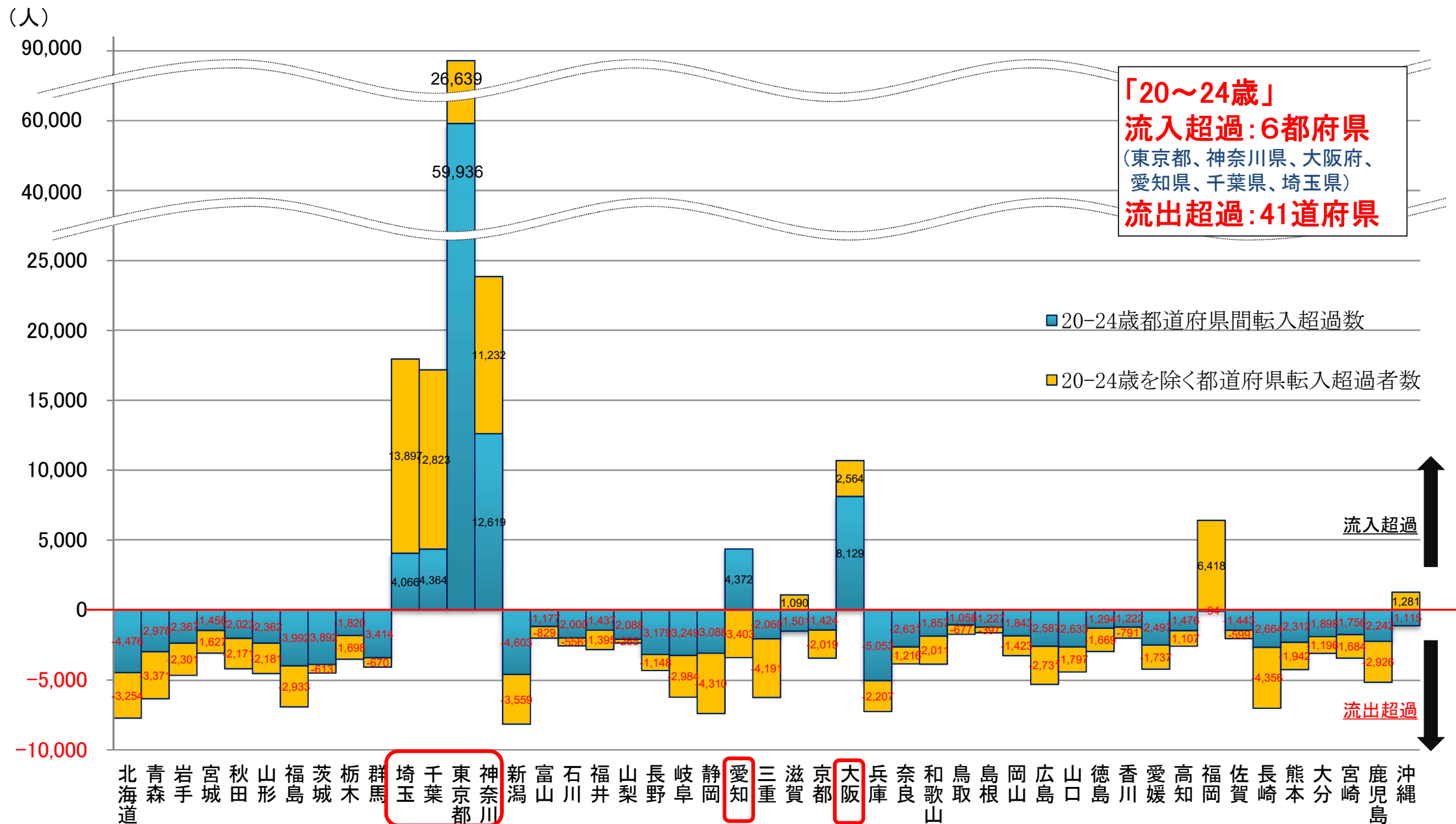
「20～24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含む)

三大都市圏を中心に転入超過が続いており、東京都では全体のおよそ70%が20～24歳の若い世代となっている。



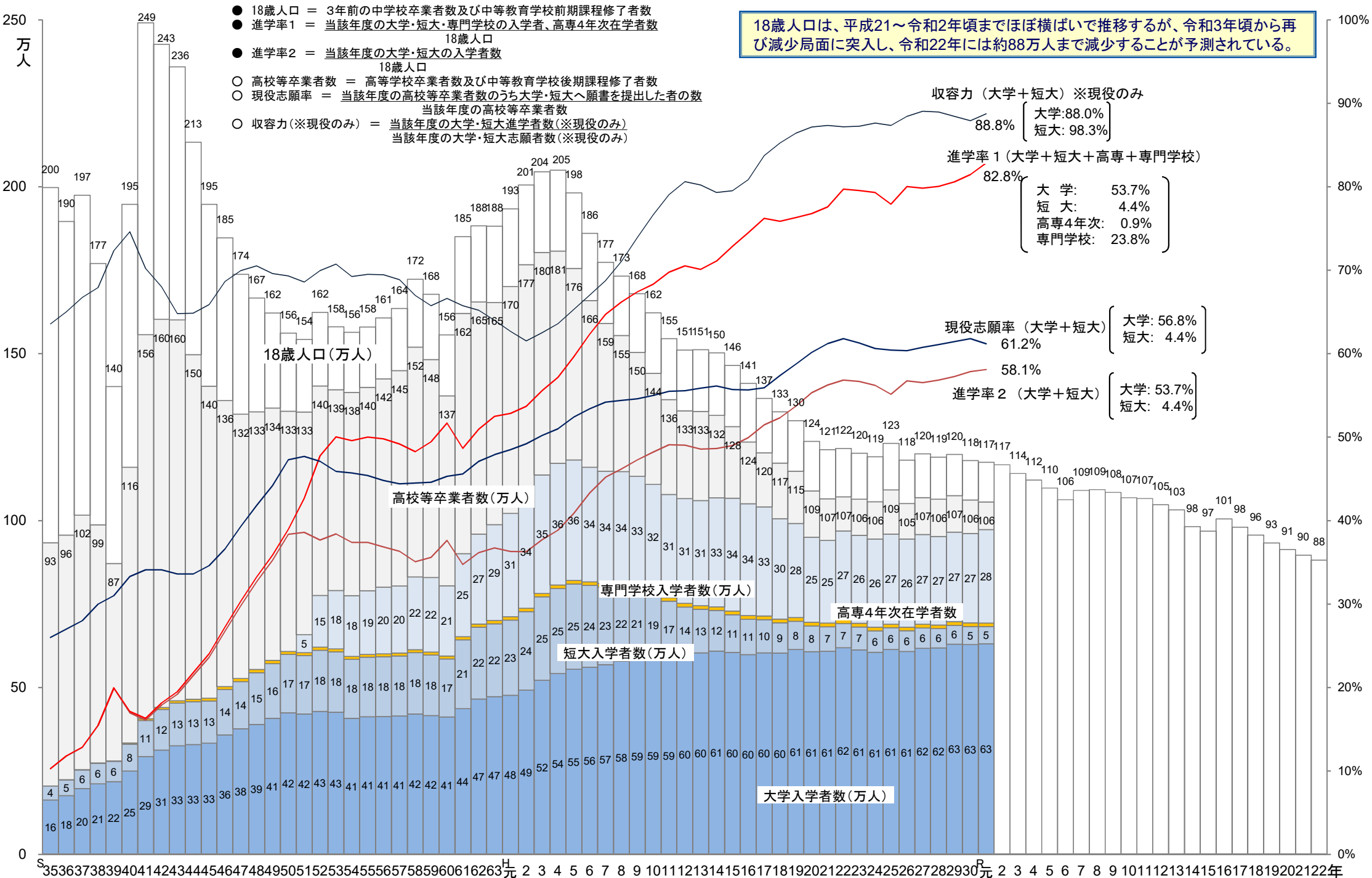
「20～24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含まない)

三大都市圏を中心に転入超過が続いており、東京都では全体のおよそ70%が20～24歳の若い世代となっている。



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2019年)を基に作成

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



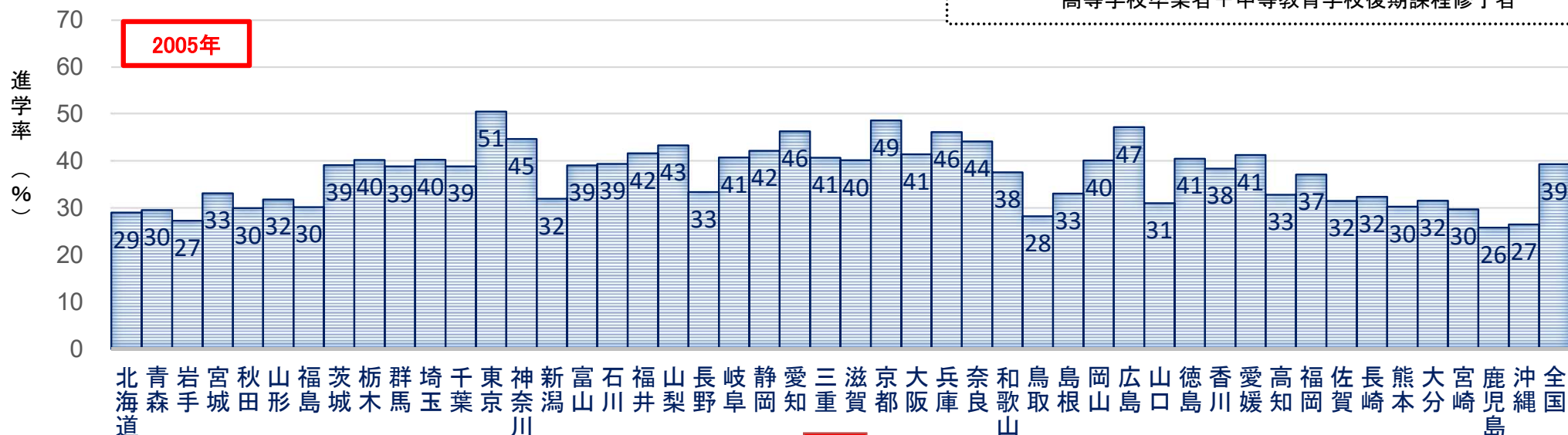
出典: 文部科学省「学校基本統計」令和14年～22年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

都道府県別大学進学率の変化(現役進学者のみ)

都道府県別の大学進学率（現役進学者のみ）は地域によって差があるが、2005年と比較すると全ての県で上昇している。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」



(出典) 文部科学省「学校基本統計」

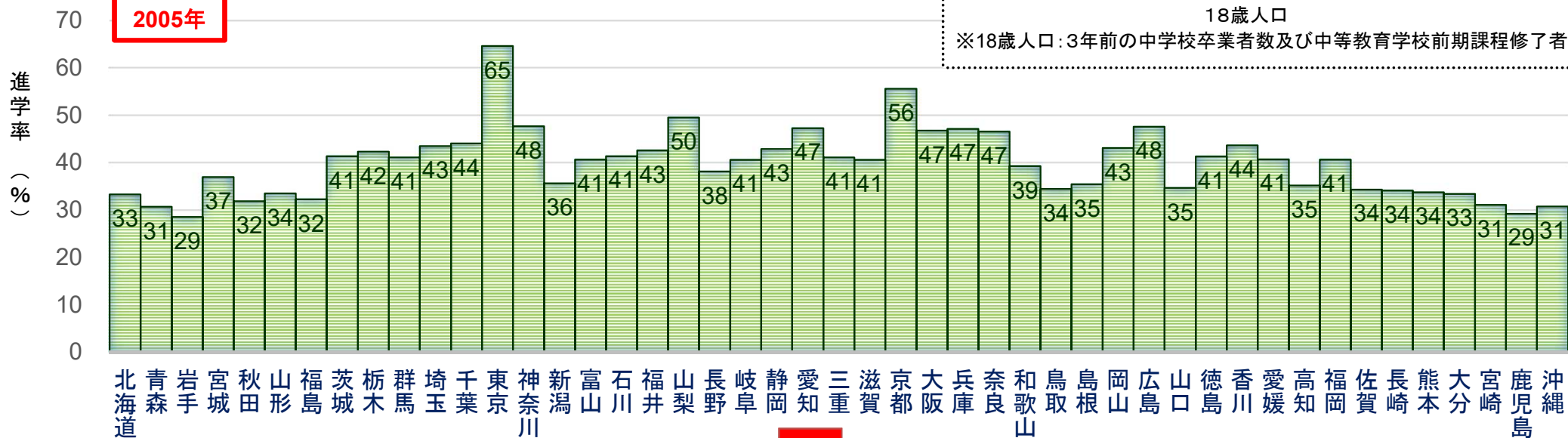
都道府県別大学進学率の変化(過年度卒業者等を含む)

都道府県別の過年度卒業者等も含む大学進学率は、地域によって差があるが、平成17年と比較すると全体的に上昇している。

○都道府県別の大学進学率(過年度卒業者等を含む)

(計算式) $\frac{\text{当該年度の大学進学者(過年度卒業者等を含む)}}{\text{18歳人口}}$

※18歳人口: 3年前の中学校卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数



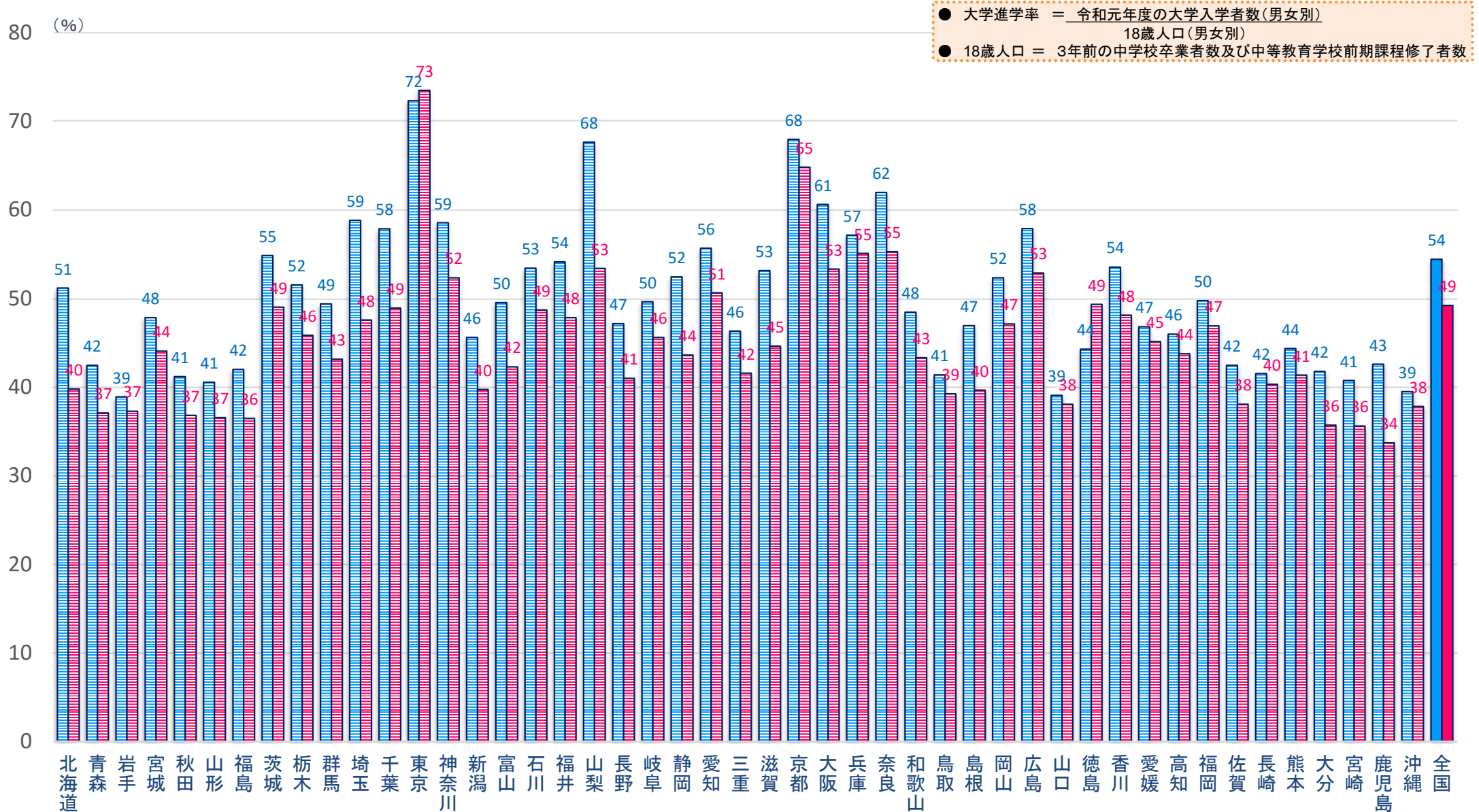
出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」



出典: 文部科学省「学校基本統計」

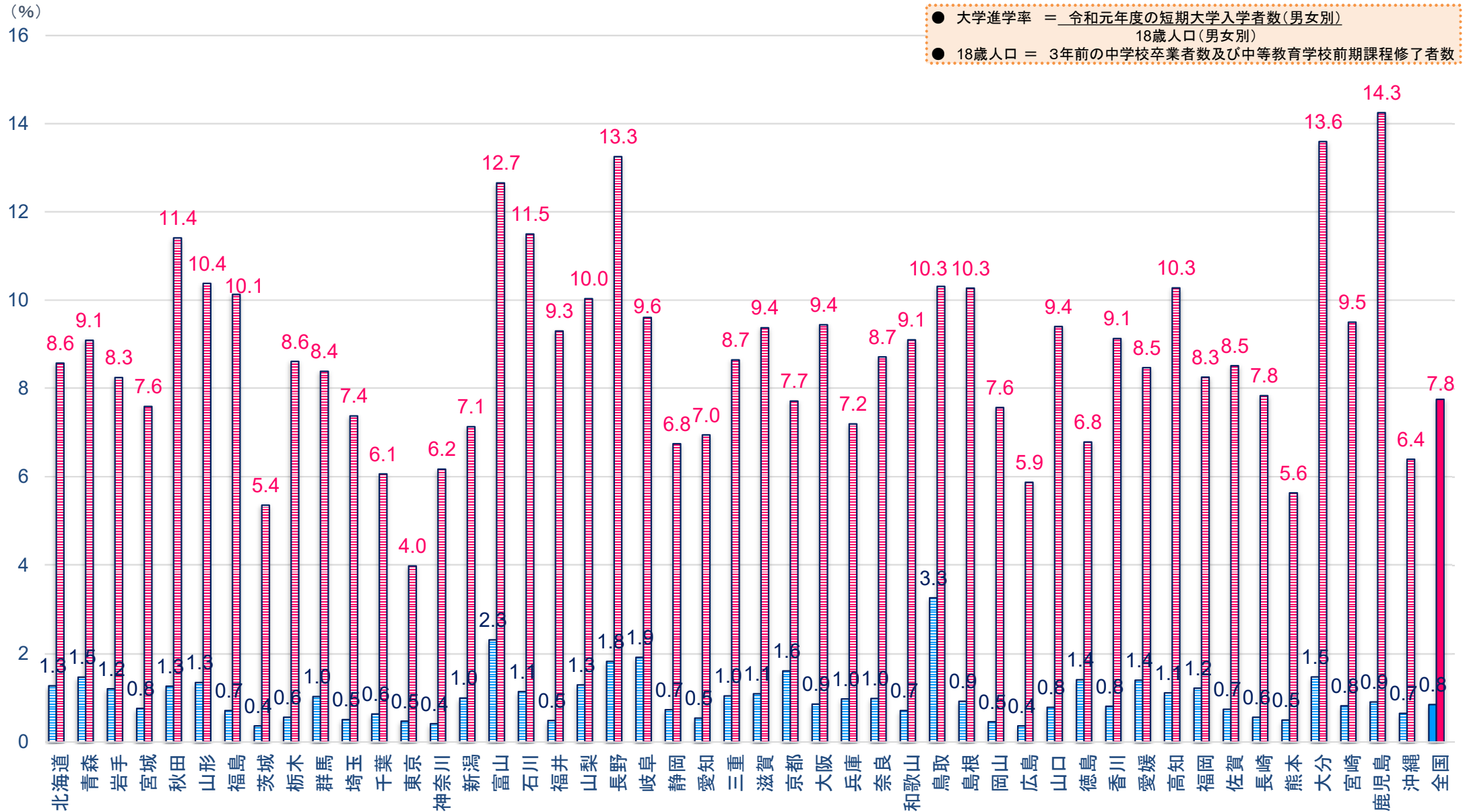
男女別・都道府県別大学進学率

大学進学率を男女別にみると、東京都と徳島県を除く45道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県（14.3ポイント）、②北海道（11.4ポイント）、③埼玉県（11.4ポイント）、④千葉県（8.9ポイント）の順に高い。



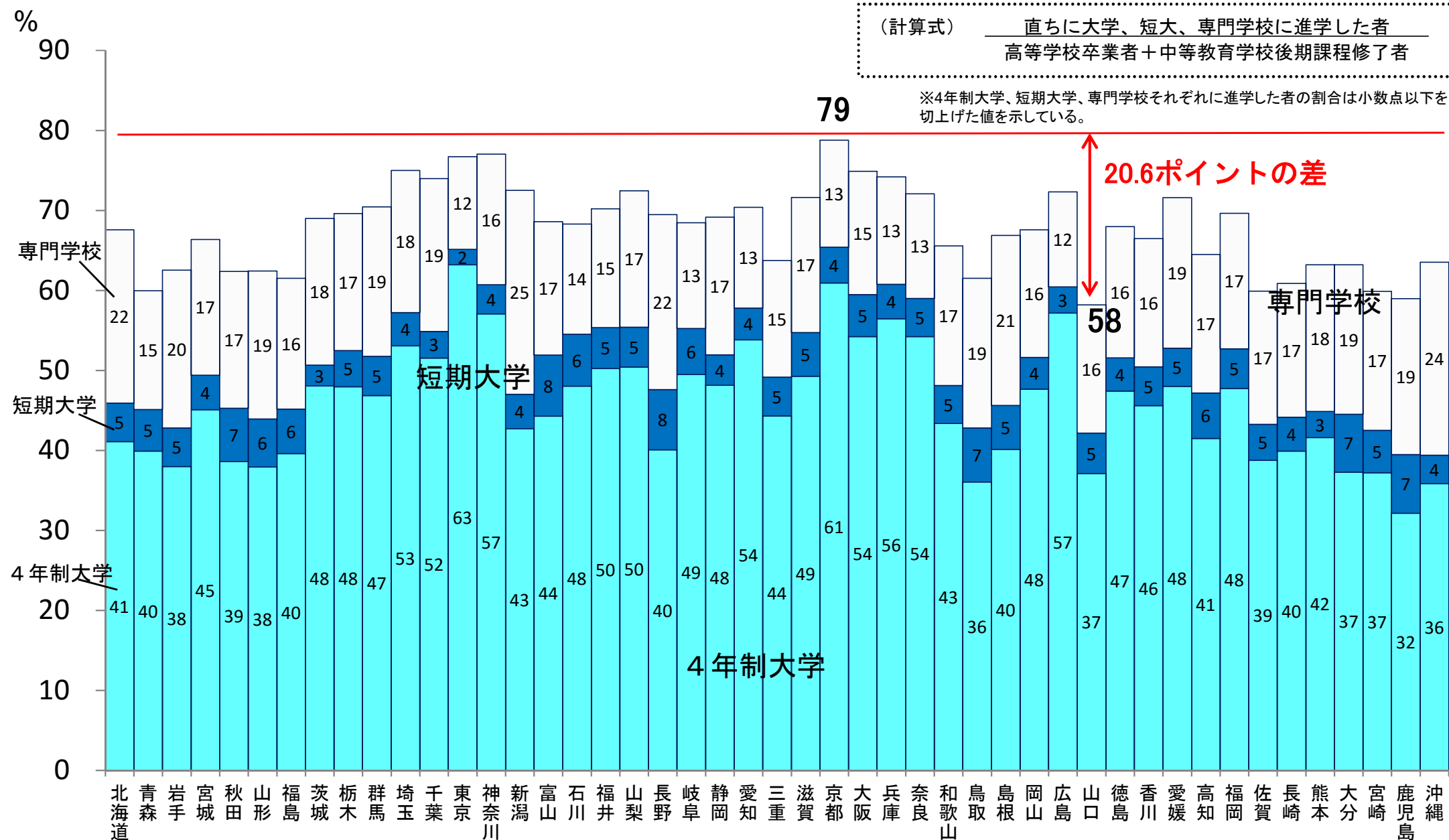
男女別・都道府県別短期大学進学率

短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が7.8%、男性が0.8%となっている。女性の短期大学進学率は、①鹿児島県（14.3%）、②大分県（13.6%）、③長野県（13.3%）の順に高くなっている。



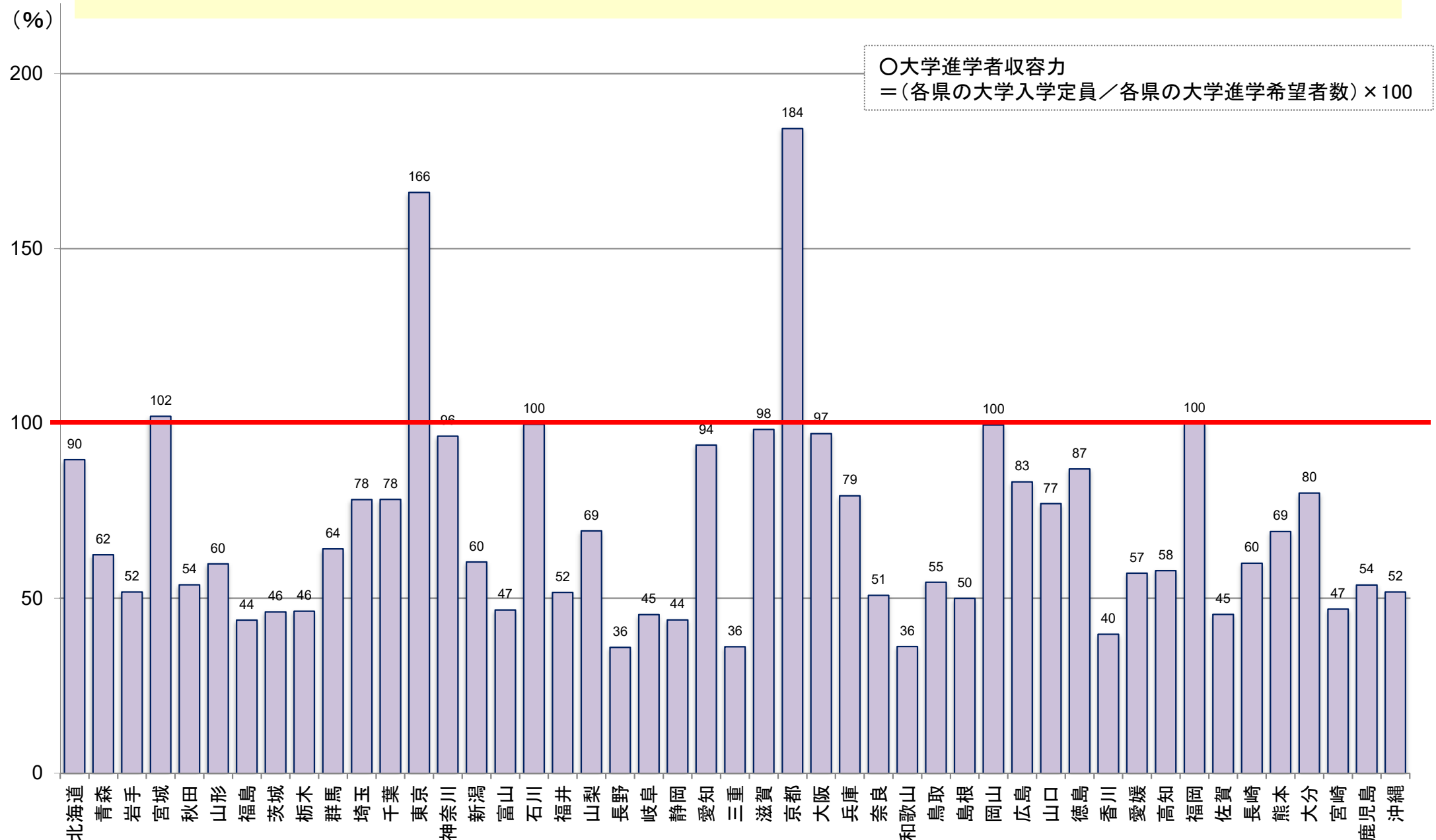
都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和元年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都（78.8%）が最も高く、山口（58.2%）が最も低い。京都と山口では20.6ポイントの差。



都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

各県の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、9県でも90%を超えている。他方で、50%に満たない県も9県ある。

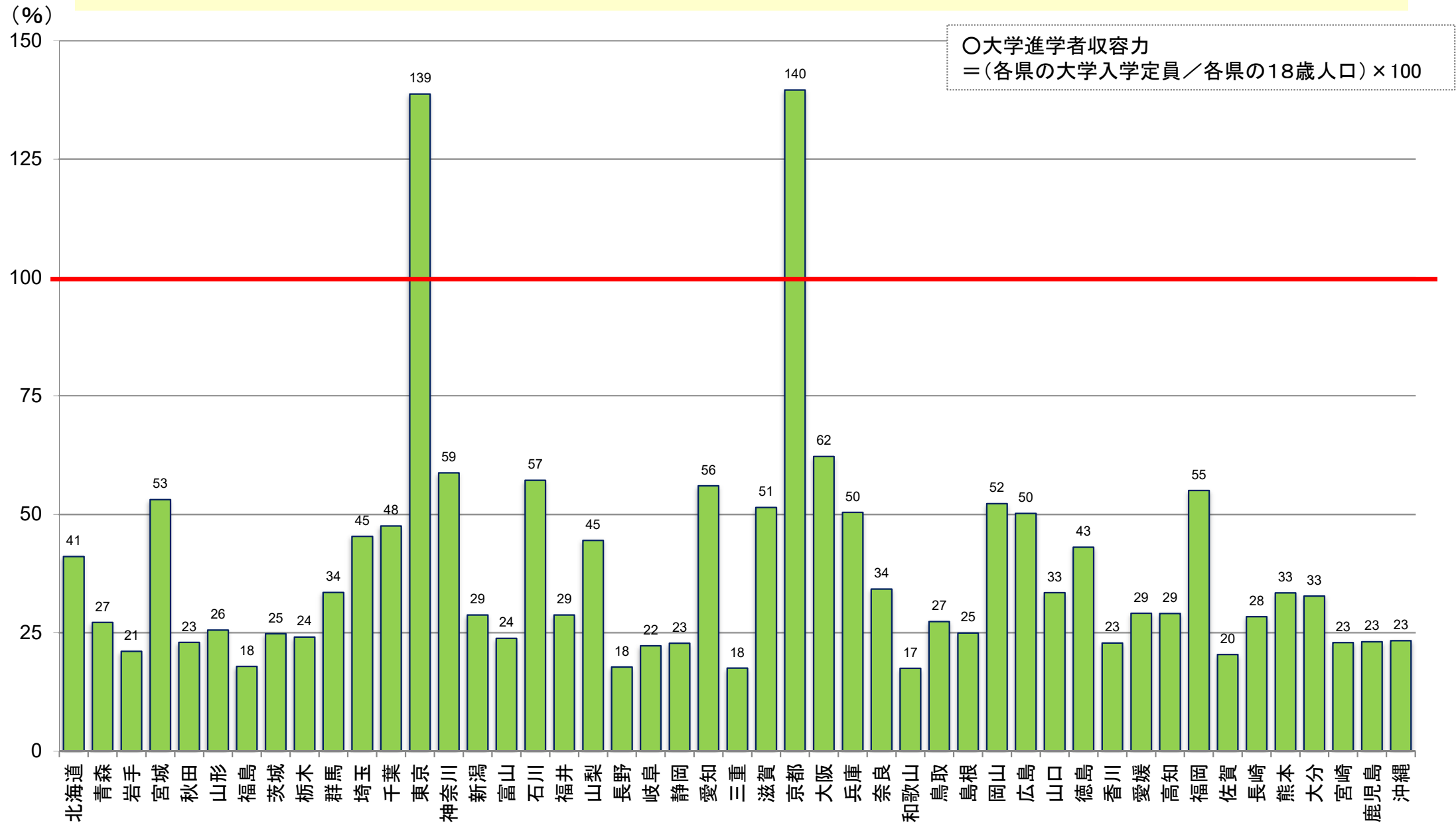


(出典) ○大学入学定員数: 文部科学省調べ(※各県(学部)の所在地による)に所在する大学の入学定員)

○大学進学希望者数: 文部科学省「学校基本統計(平成30年度)」

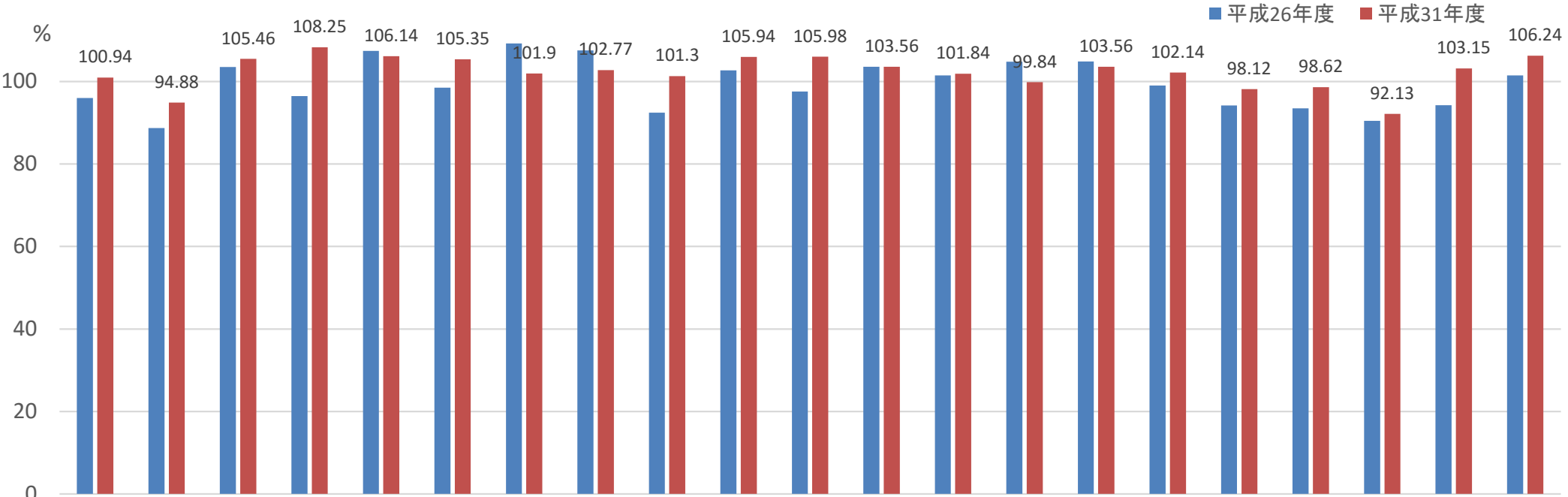
都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)

各県の18歳人口に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では50%未満となっている。



(出典) ○大学入学定員数: 文部科学省調べ(※各県(学部所在地による)に所在する大学の入学定員)
 ○18歳人口: 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数

私立大学における地域別の入学定員充足率



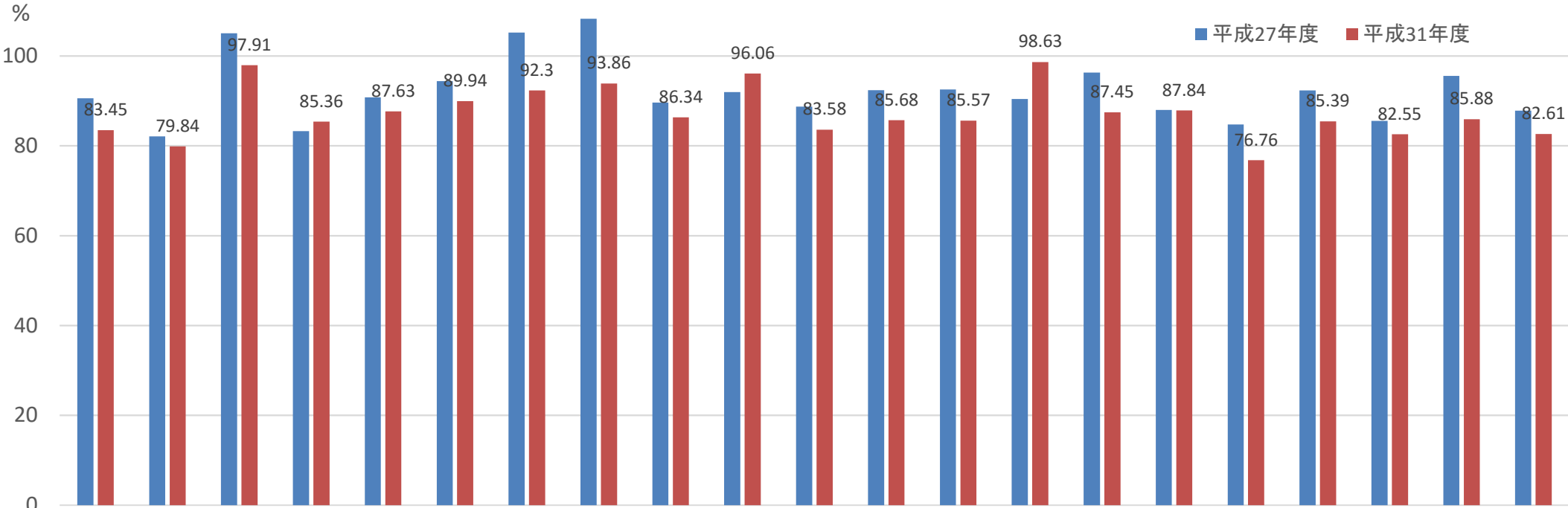
		北海道	東北	宮城	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川	甲信越	北陸	東海	愛知	近畿	京都	大阪	兵庫	中国	広島	四国	九州	福岡
平成26年	入学者	11,291	5,647	8,149	10,240	23,149	20,408	153,178	36,703	4,894	4,816	9,606	35,161	10,796	28,657	42,453	21,736	7,382	8,975	3,673	12,124	19,592
	入学定員	11,765	6,367	7,875	10,618	21,557	20,721	140,249	33,201	5,295	4,691	9,848	33,952	10,640	27,354	40,486	21,953	7,841	9,604	4,060	12,865	19,309
平成31年	入学者	11,810	6,074	8,858	11,756	23,936	22,562	154,123	36,228	5,620	5,703	10,477	36,828	10,508	29,235	47,109	23,097	8,308	9,490	4,109	12,982	21,268
	入学定員	11,700	6,404	8,399	10,860	22,551	21,417	151,246	35,252	5,548	5,383	9,886	35,561	10,318	29,282	45,491	22,613	8,467	9,623	4,460	12,585	20,019

地域区分

- 北海道(北海道)
- 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
- 宮城(宮城)
- 関東(茨城・栃木・群馬)
- 埼玉(埼玉)
- 千葉(千葉)
- 東京(東京)
- 神奈川(神奈川)
- 甲信越(新潟・山梨・長野)
- 北陸(富山・石川・福井)
- 東海(岐阜・静岡・三重)
- 愛知(愛知)
- 近畿(滋賀・奈良・和歌山)
- 京都(京都)
- 大阪(大阪)
- 兵庫(兵庫)
- 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
- 広島(広島)
- 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
- 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
- 福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

私立短期大学における地域別の入学定員充足率



平成27年	入学者	2,558	2,434	1,071	2,256	2,042	1,840	7,093	3,085	2,263	1,802	2,963	3,999	1,332	2,038	5,479	3,280	1,928	1,089	1,753	3,625	4,021
	入学定員	2,825	2,965	1,020	2,710	2,250	1,950	6,744	2,850	2,525	1,960	3,340	4,330	1,440	2,255	5,690	3,730	2,275	1,180	2,050	3,795	4,580
平成31年	入学者	2,274	1,960	1,170	2,117	1,941	1,599	5,038	2,675	2,085	1,537	2,465	3,236	1,121	1,726	4,704	2,812	1,607	760	1,519	3,096	3,263
	入学定員	2,725	2,455	1,195	2,480	2,215	1,750	5,475	2,850	2,415	1,600	2,935	3,777	1,310	1,750	5,363	3,230	2,075	890	1,840	3,605	3,950

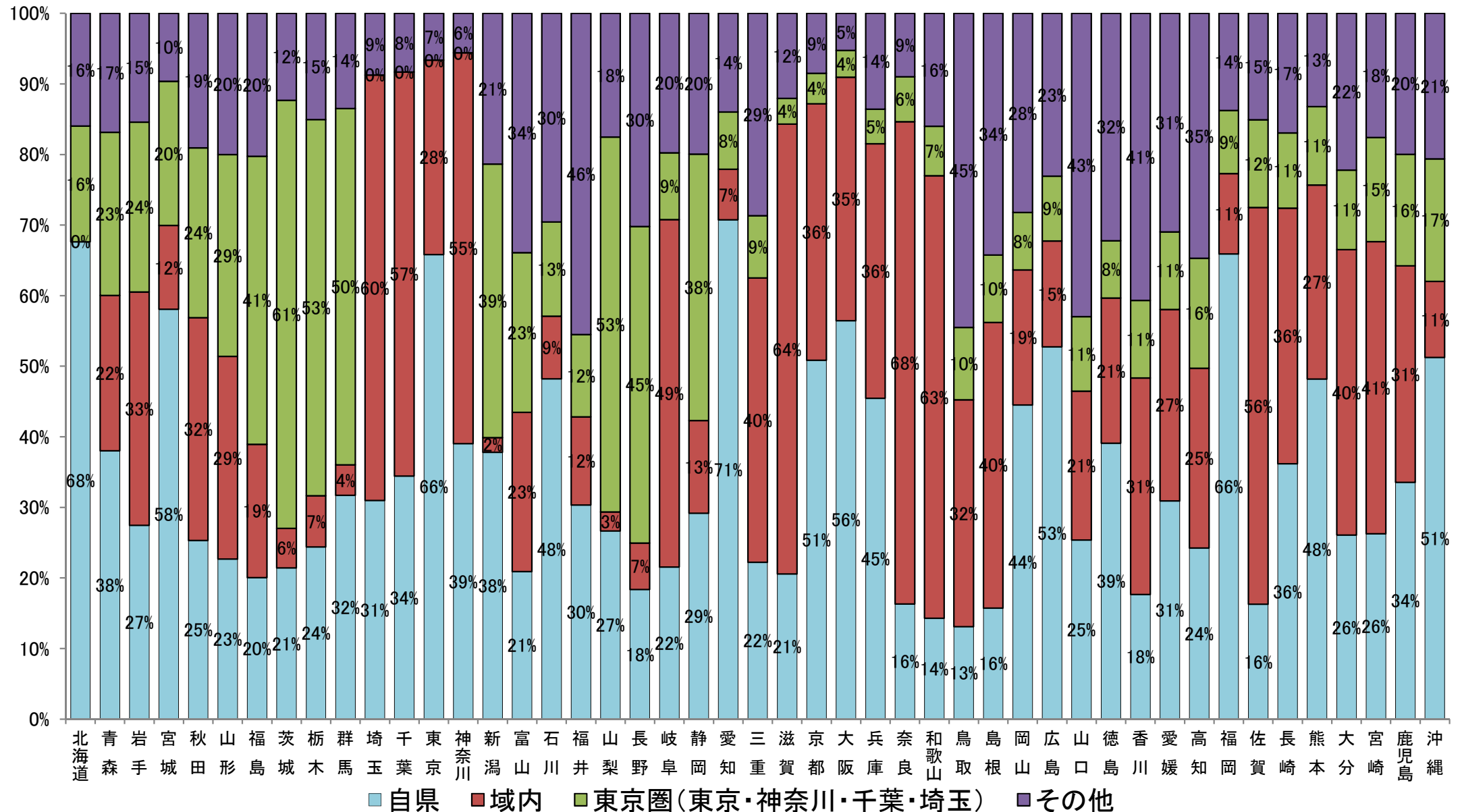
地域区分

- 北海道(北海道)
東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
宮城(宮城)
関東(茨城・栃木・群馬)
- 埼玉(埼玉)
千葉(千葉)
東京(東京)
神奈川(神奈川)
- 甲信越(新潟・山梨・長野)
北陸(富山・石川・福井)
東海(岐阜・静岡・三重)
愛知(愛知)
- 近畿(滋賀・奈良・和歌山)
京都(京都)
大阪(大阪)
兵庫(兵庫)
- 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
広島(広島)
四国(徳島・香川・愛媛・高知)
九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

都道府県別高卒者の大学進学先

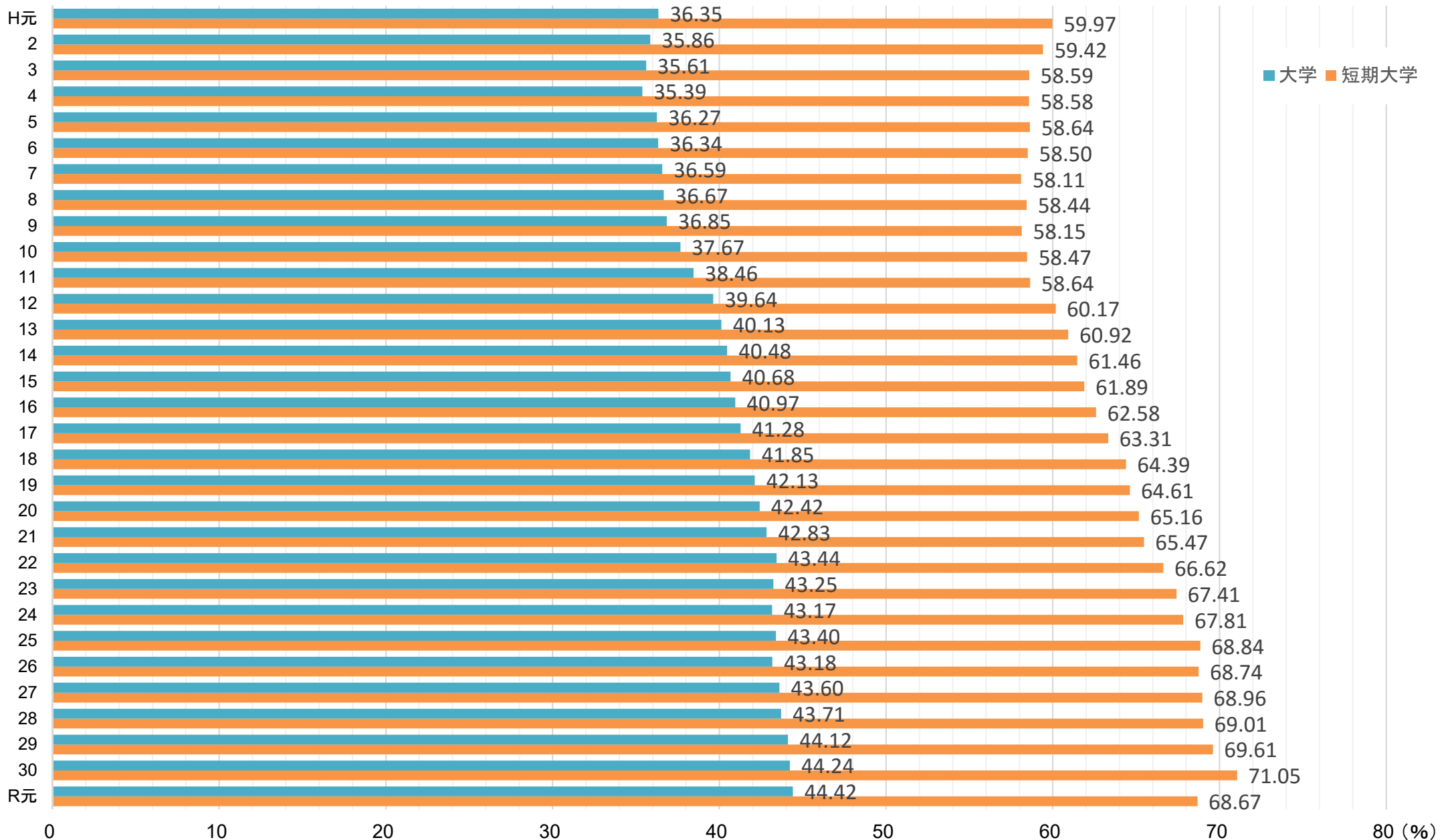
東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

大学・短期大学の自県進学率の推移

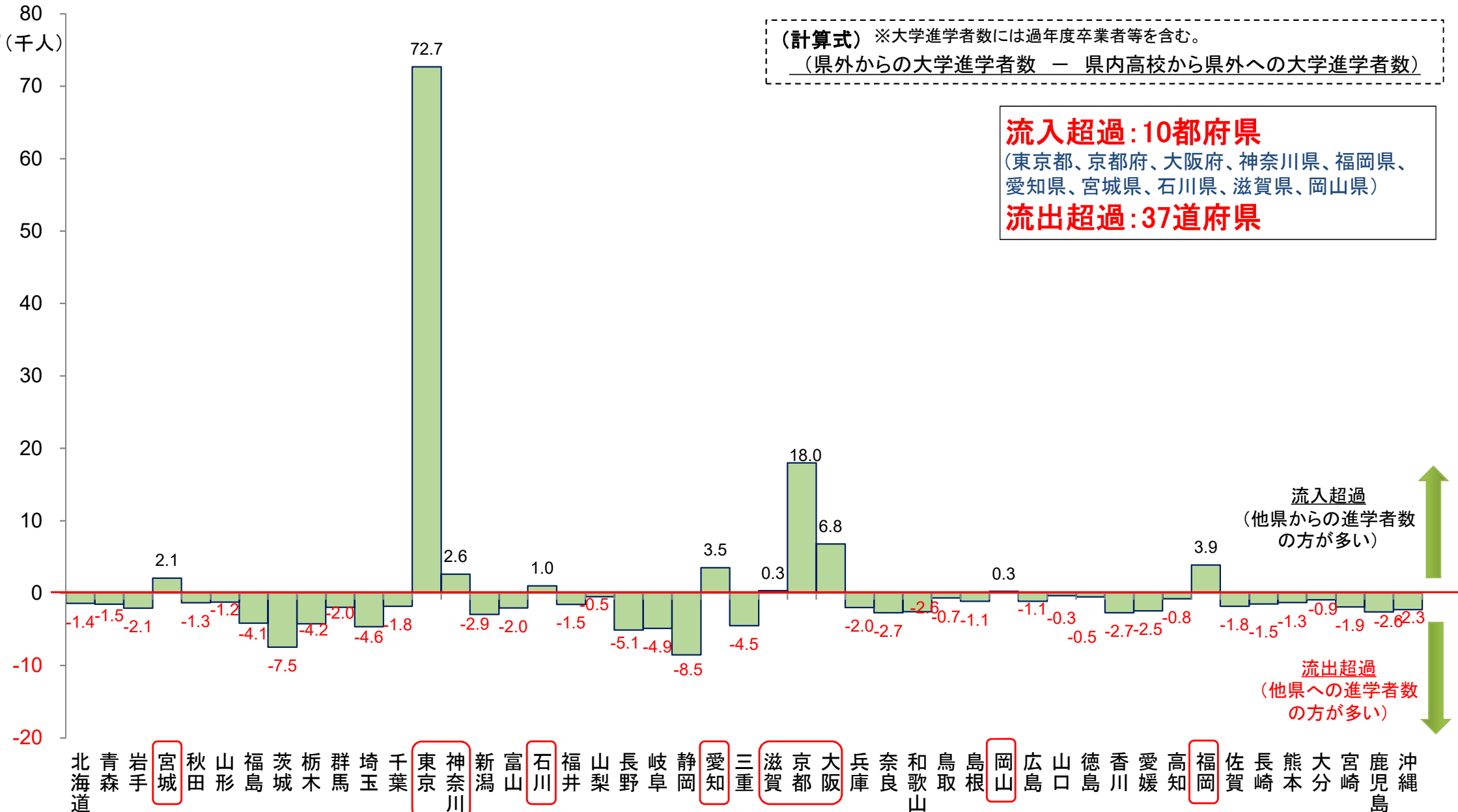
大学・短期大学の自県進学率（※）は近年増加傾向にあり、令和元年度は大学：44.4%、短期大学：68.7%となっている。



（※）自県進学率：各県における当該年度の大学（短期大学）進学者数（※過年度卒業者等を含む）のうち、自県に所在する大学（短期大学）に進学した者の数

大学進学時の都道府県別流入・流出者数

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 東京都には72,679人、京都府には17,992人、大阪府には6,802人が流入している一方、静岡県からは8,528人、茨城県からは7,451人、長野県からは5,109人が流出している。



【出典】文部科学省「令和元年度学校基本統計」

大学進学時の都道府県別流入・流出率

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者の割合をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県となっている。
- 流入率が最も高い京都府では、京都府の高校等卒業生の77.4%に相当する人数が他県から京都府内の大学に入学し、流出率が最も高い香川県では、香川県の高校等卒業生の31.3%に相当する人数が香川県から他県の大学に進学している。

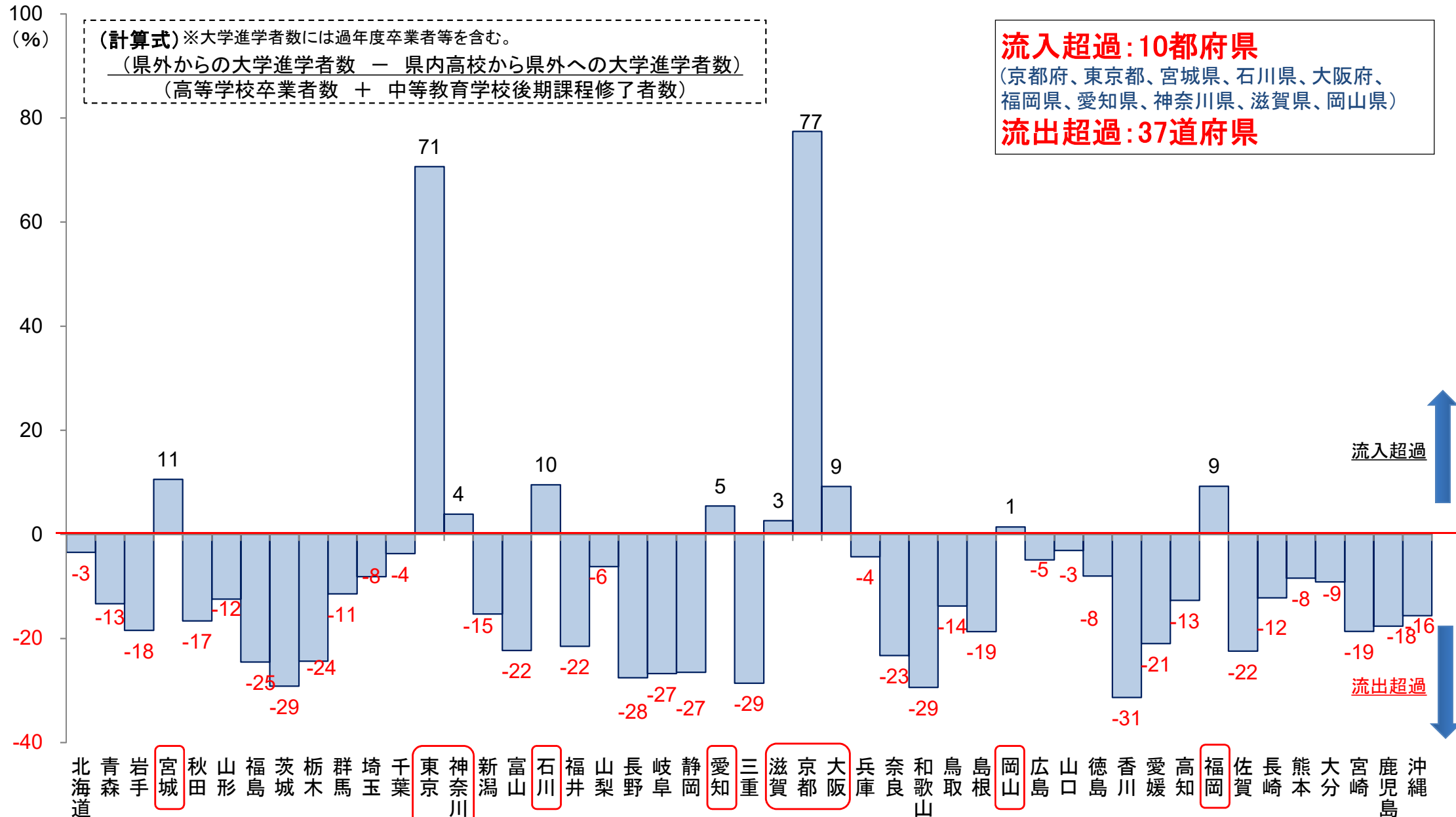
(計算式) ※大学進学者数には過年度卒業者等を含む。

$$\frac{(\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数})}{(\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数})}$$

流入超過: 10都府県

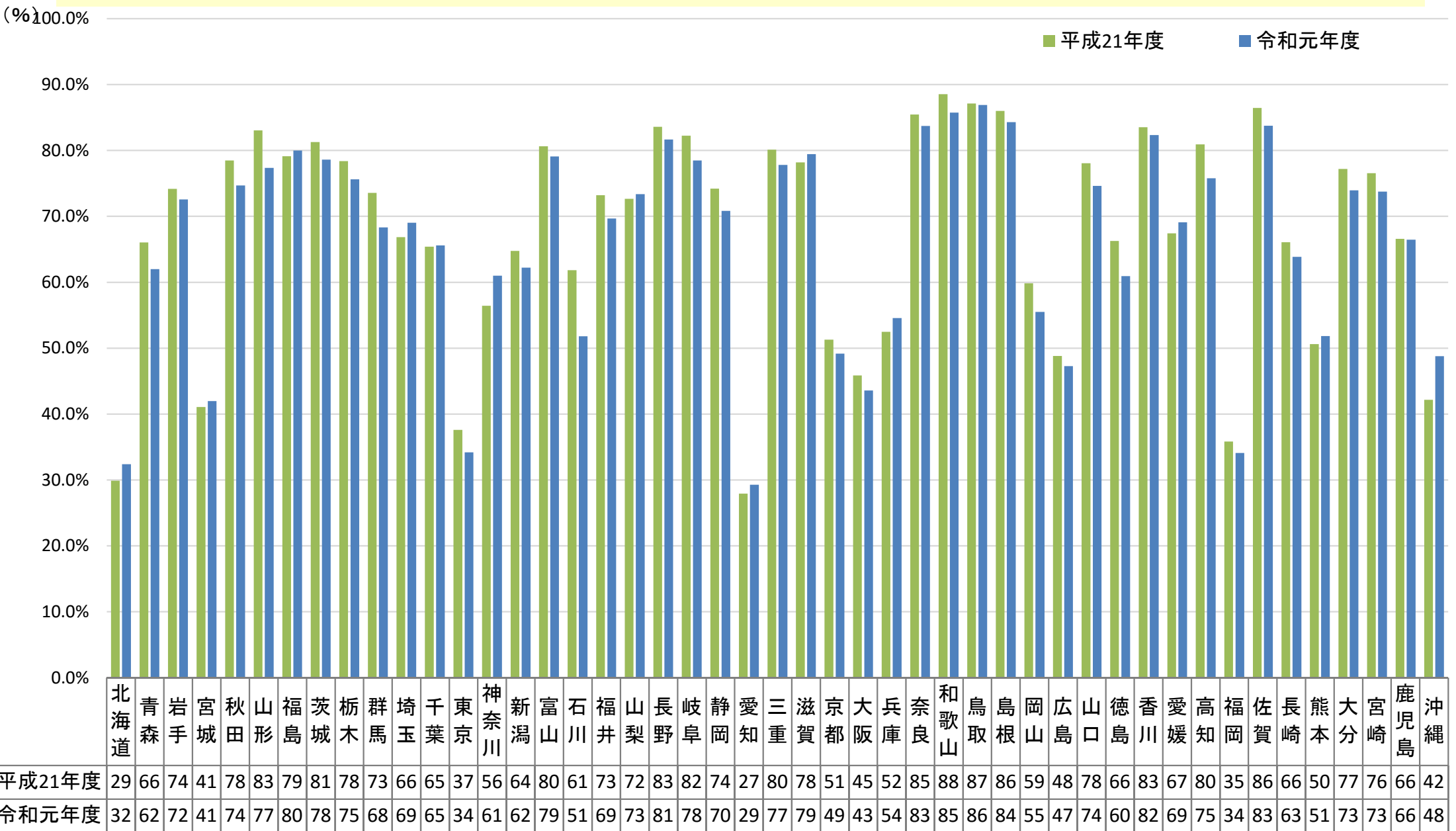
(京都府、東京都、宮城県、石川県、大阪府、福岡県、愛知県、神奈川県、滋賀県、岡山県)

流出超過: 37道府県



都道府県別大学進学による流出者の割合(都道府県別)

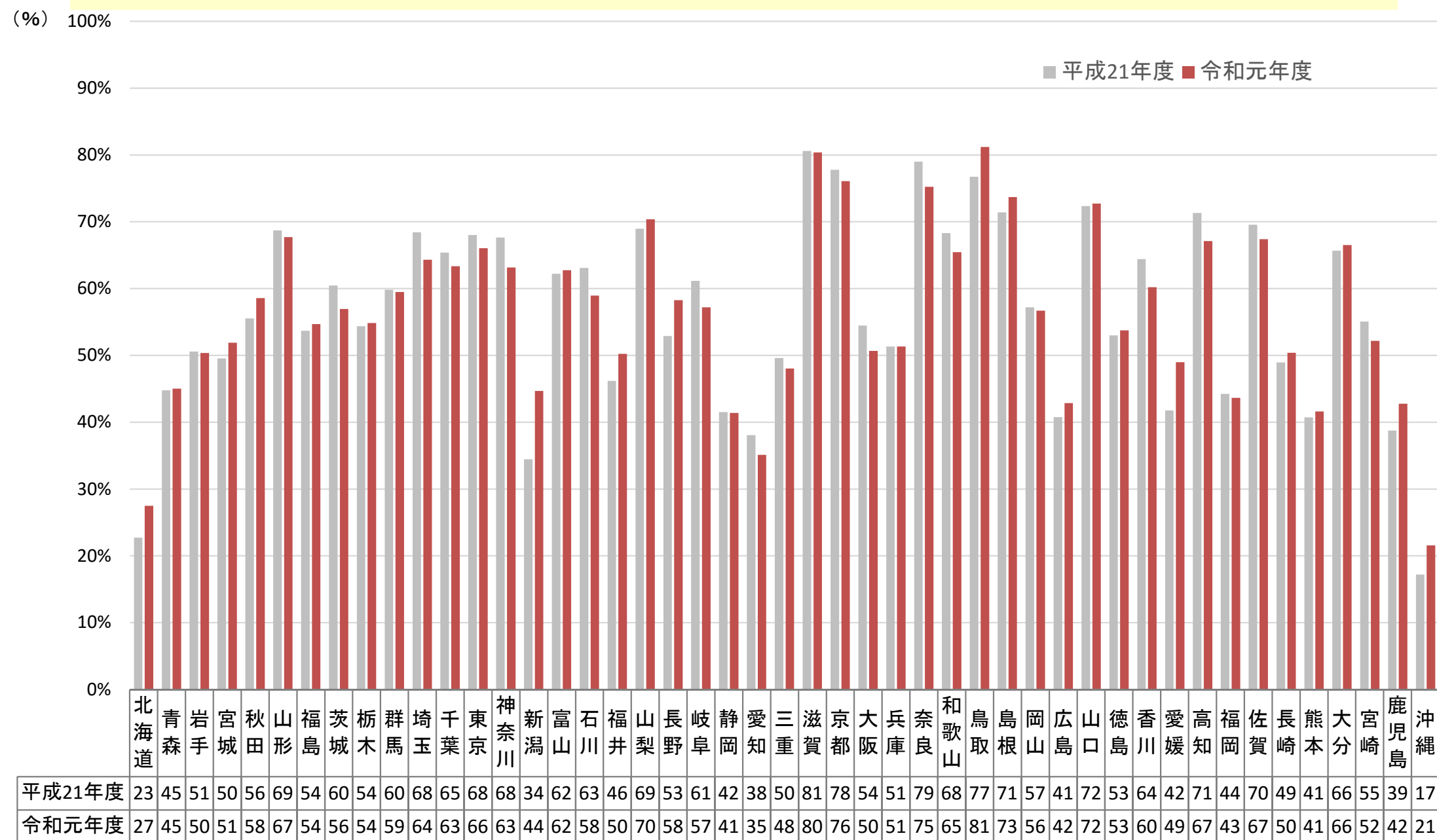
- 各都道府県の高卒業者における大学進学者のうち県外の大学への進学者が8割を超えている県が8県。
- 10年前と比較すると自県外の大学への進学者の割合が増えている県は、14県。



(出典)文部科学省「学校基本統計」

都道府県別大学進学による流入者割合(都道府県別)

- 各都道府県の県内大学入学者のうち他県の高校からの入学者が6割を超えている県が18県。
- 10年前と比較すると県外高校からの入学者の割合が増えている県は、22県。



(出典)文部科学省「学校基本統計」

私立大学の公立大学化について

1. 現状（平成31年4月）

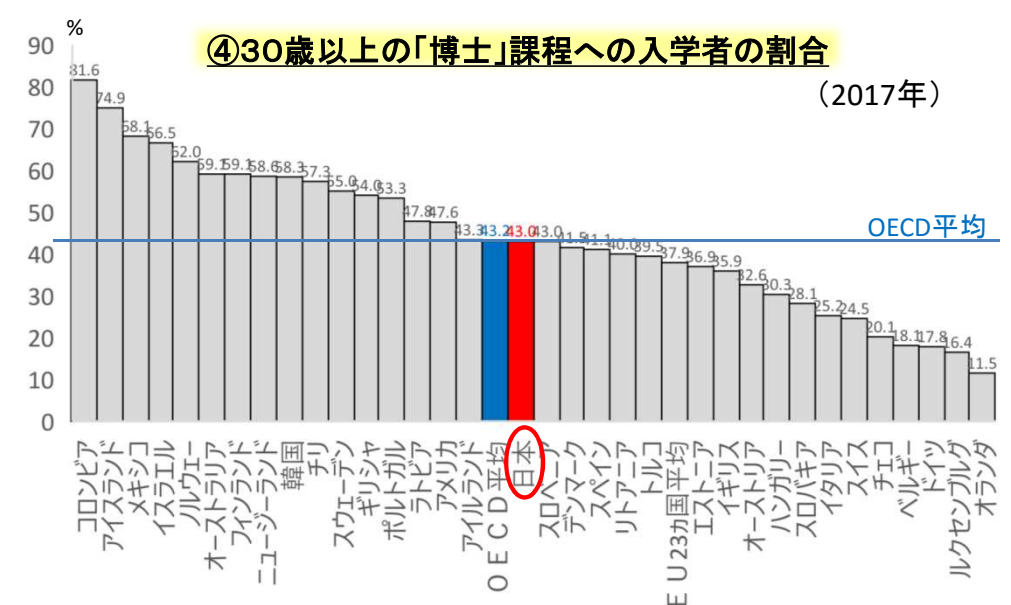
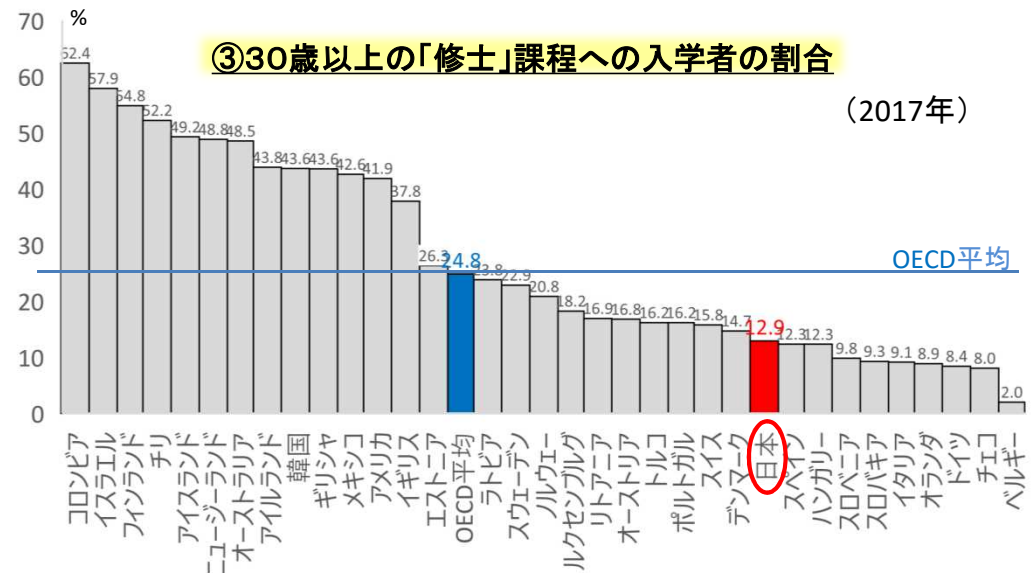
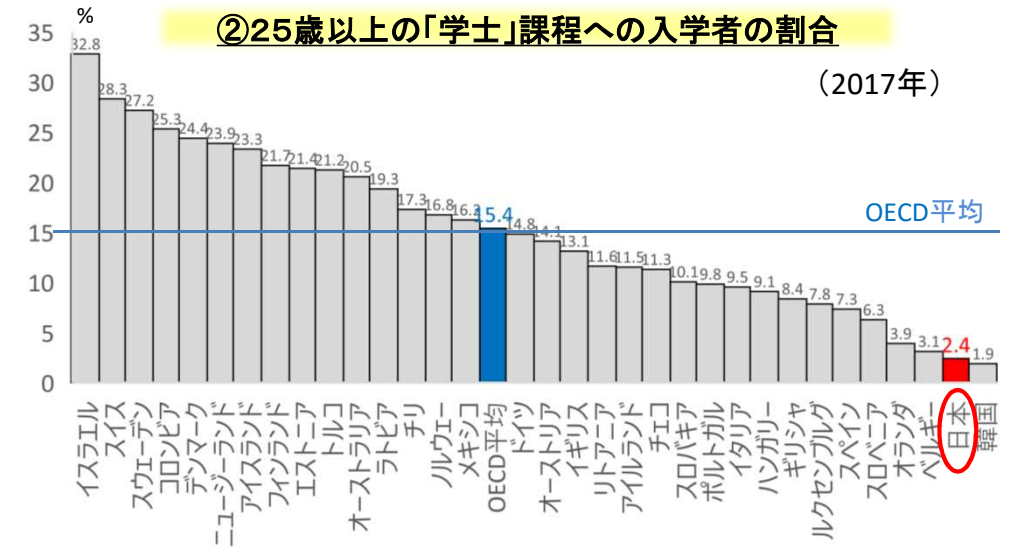
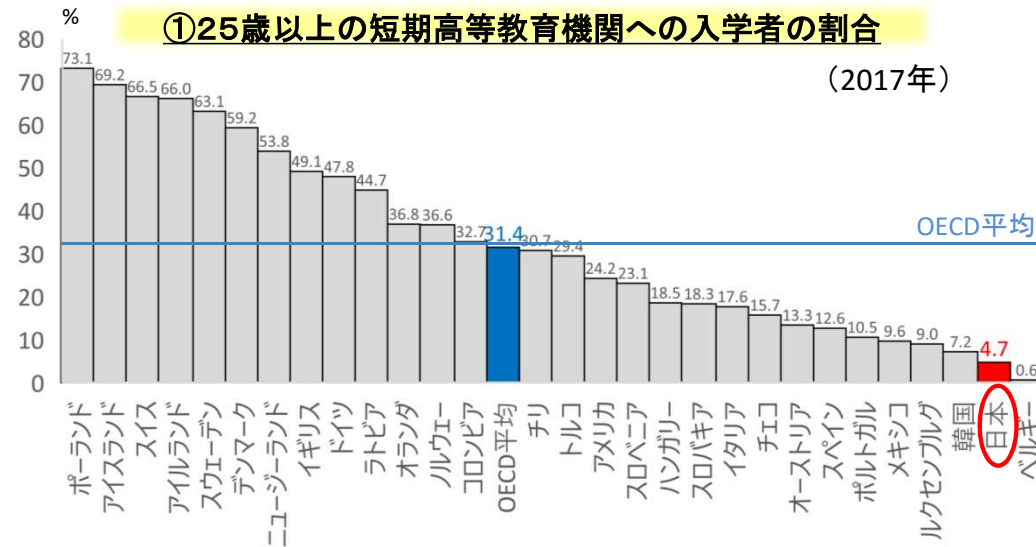
公立大学 93校のうち、公立大学法人立75法人（82大学）

2. これまでに設置者変更した大学

大学名	法人設立の地方公共団体	法人化年（私立大学開設年）
高知工科大学	高知県	平成21年（平成9年）
名桜大学	北部広域市町村事務組合 （名護市ほか）	平成22年（平成6年）
静岡文化芸術大学	静岡県	平成22年（平成12年）
公立鳥取環境大学（旧：鳥取環境大学）	鳥取県、鳥取市	平成24年（平成13年）
長岡造形大学	長岡市	平成26年（平成6年）
山陽小野田市立山口東京理科大学（旧：山口東京理科大学）	山陽小野田市	平成28年（平成7年）
福知山公立大学（旧：成美大学）	福知山市	平成28年（平成12年）
長野大学	上田市	平成29年（昭和41年）
公立諏訪東京理科大学（旧：諏訪東京理科大学）	諏訪広域公立大学事務組合 （諏訪市、茅野市ほか）	平成30年（平成14年）
公立千歳科学技術大学（旧：千歳科学技術大学）	千歳市	平成31年（平成10年）

高等教育機関における25(30)歳以上入学者割合の国際比較

日本の短期高等教育機関、「学士」課程及び「修士」課程における25(30)歳以上入学者の割合は、低いものとどまっている。



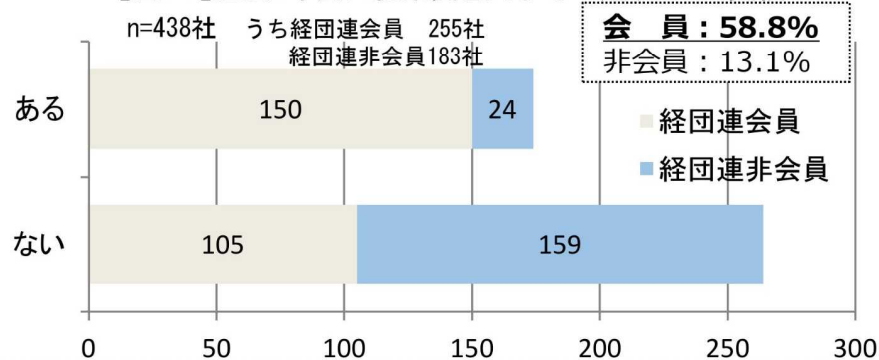
(出典) OECD Education at a Glance (2019) (諸外国) 及び「平成29年度学校基本統計」(日本)。
 日本以外の諸外国の数値については、高等教育段階別の初回入学者の割合。
 日本の数値については、それぞれ①短期大学、②学士課程、③修士課程及び専門職学位課程、④博士課程として算出(留学生を含む)。

産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後

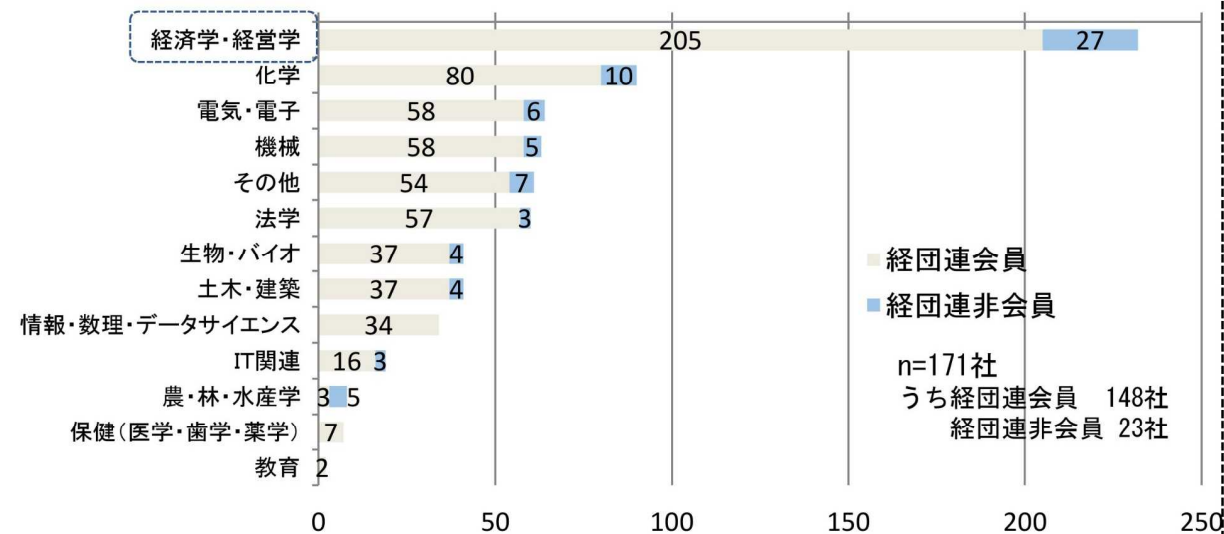
現状：

- 会員企業においては、**半数以上の企業が従業員を大学等に送り出している。**
- 専攻分野としては、直近5年間は、MBA取得のため経済学・経営学に送り出している企業が最も多い。

【図7-1】過去5年間に従業員を大学等へ送り出した実績



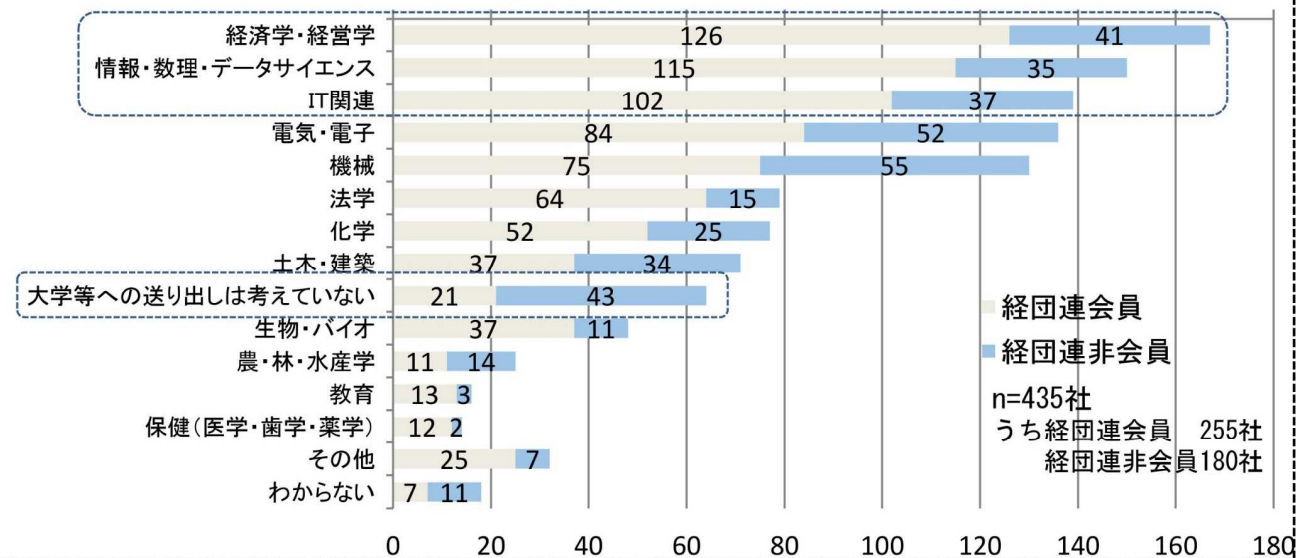
過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野



今後：

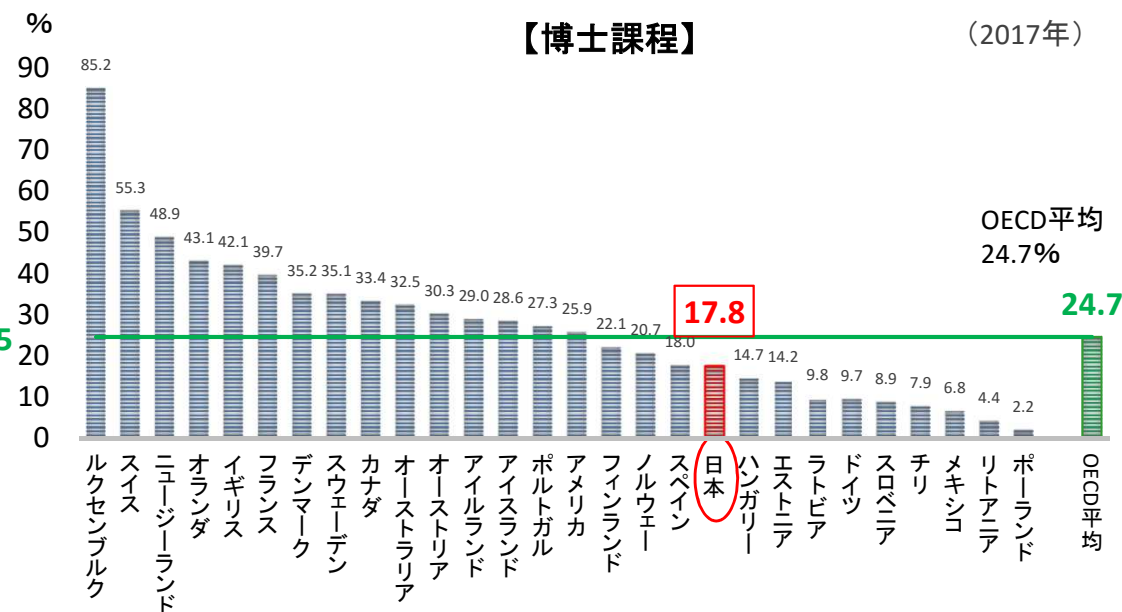
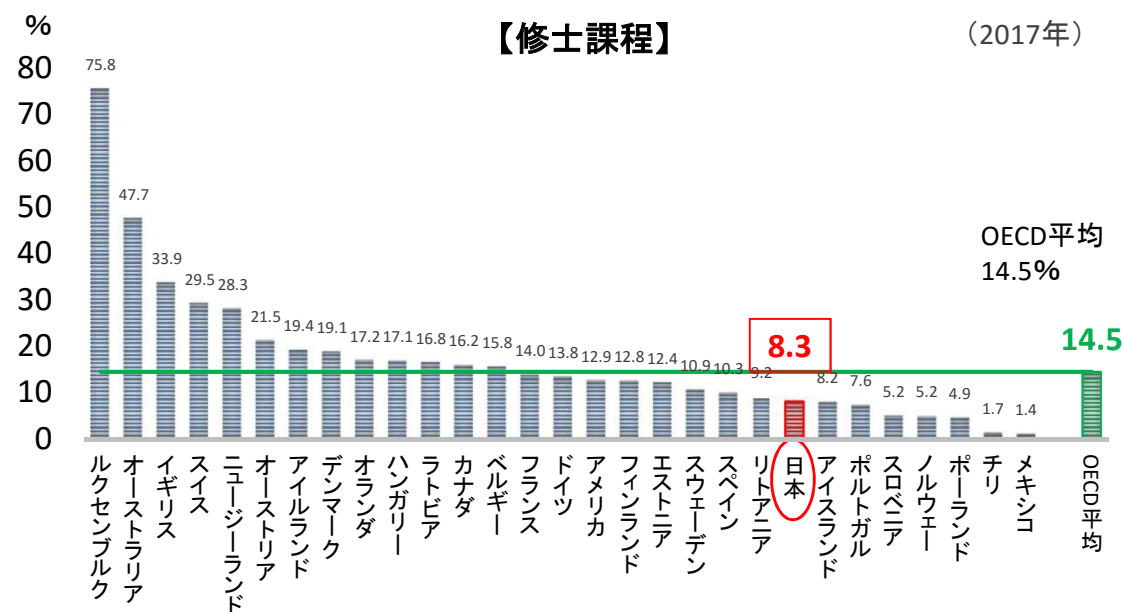
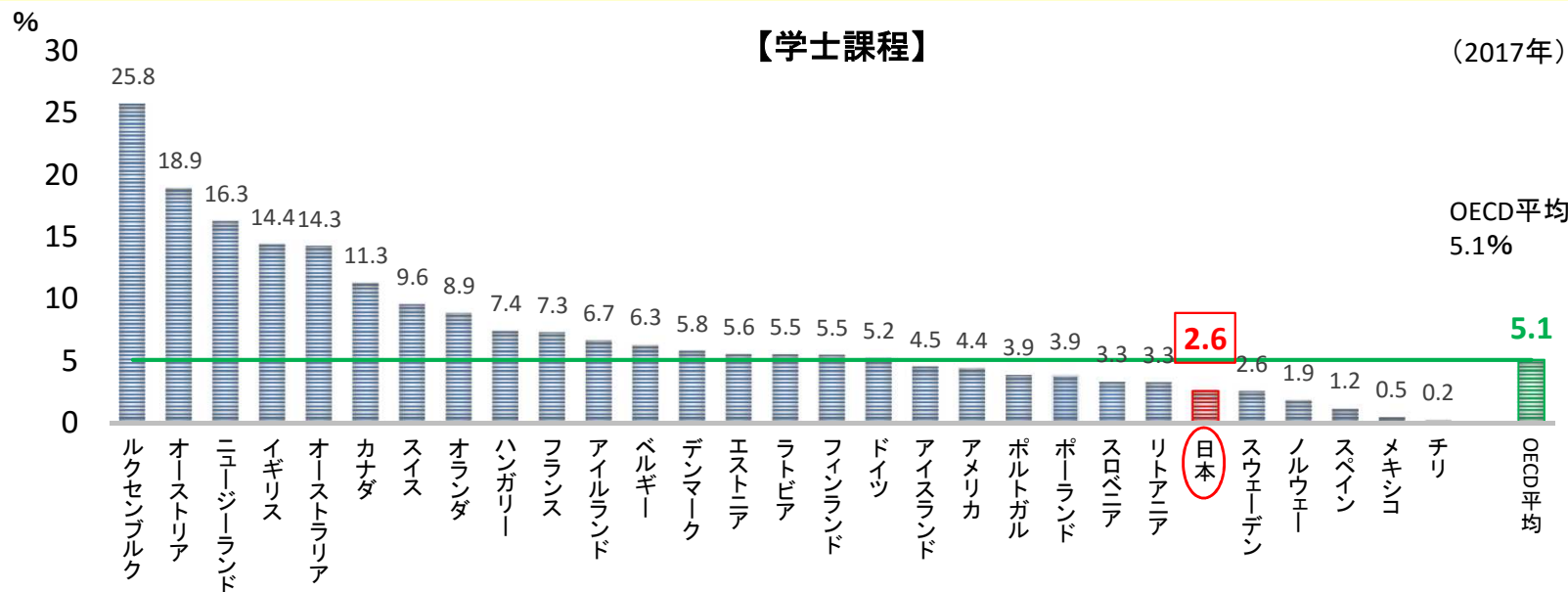
- 多くの企業が今後も「経済学・経営学」に送り出しを希望すると回答し、経営トップ層の育成ニーズは引き続き高いことがうかがえる。
- 他方、直近5年間は派遣が少なかった「**情報・数理・データサイエンス**」「**IT関連**」が上位にランクインしており、企業はIoTやビッグデータ、人工知能などの技術革新に対応できる人材の確保を求めていることがうかがえる。
- 過去5年間に送り出しをしたことがない企業は6割にのぼるが、「今後も送り出しを考えていない」企業は15%に留まり、**企業も大学等への期待を高めていることがうかがえる。**

今後、従業員を送り出したい専攻分野



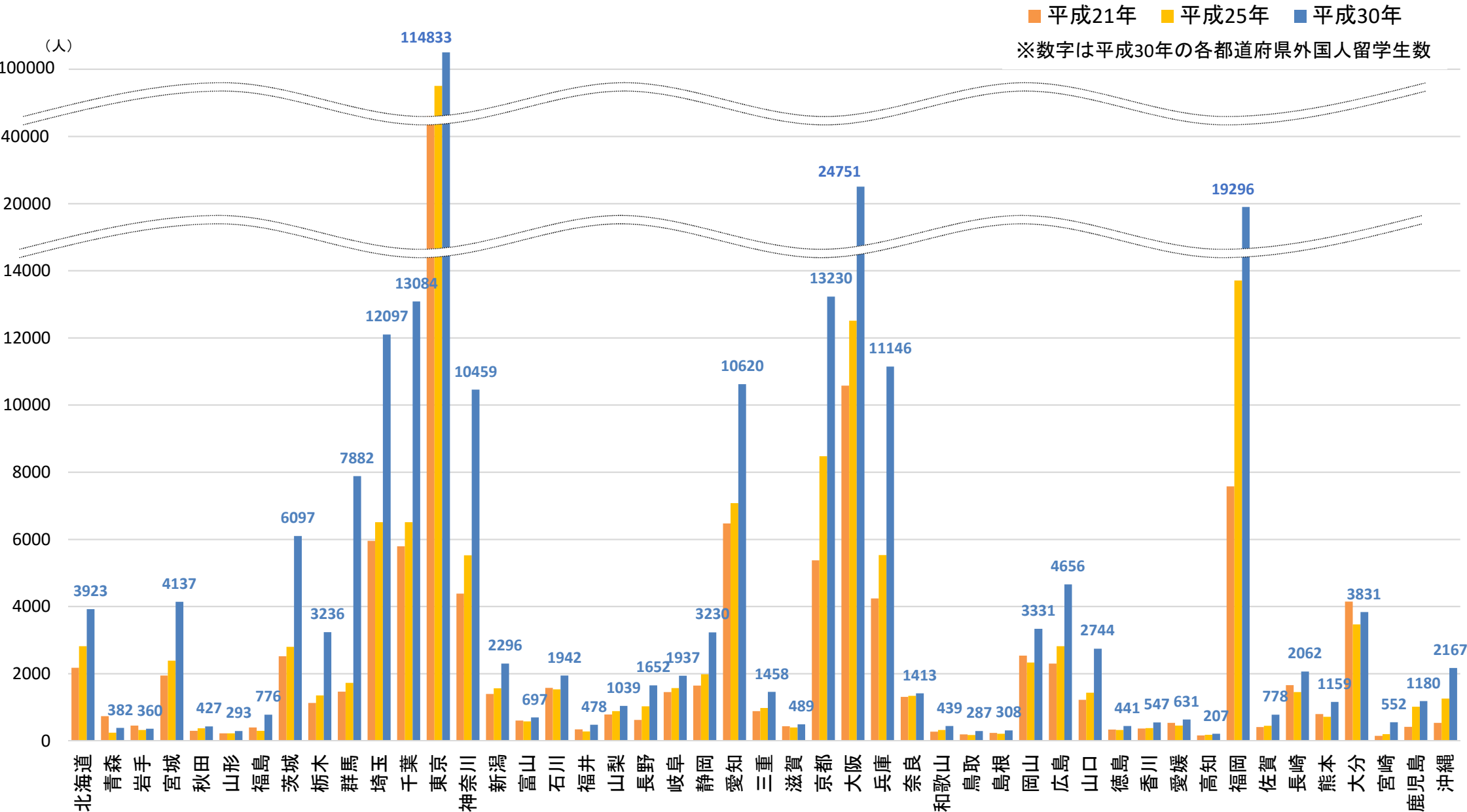
各国の学生に占める留学生の割合

- 学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は5.1%であるのに対して、日本は2.6%にとどまる。
- 修士課程については、OECD平均は14.5%であるのに対して、日本は8.3%。博士課程については、OECD平均は24.7%であるのに対して、日本は17.8%と、欧米諸国と比較して少ない。



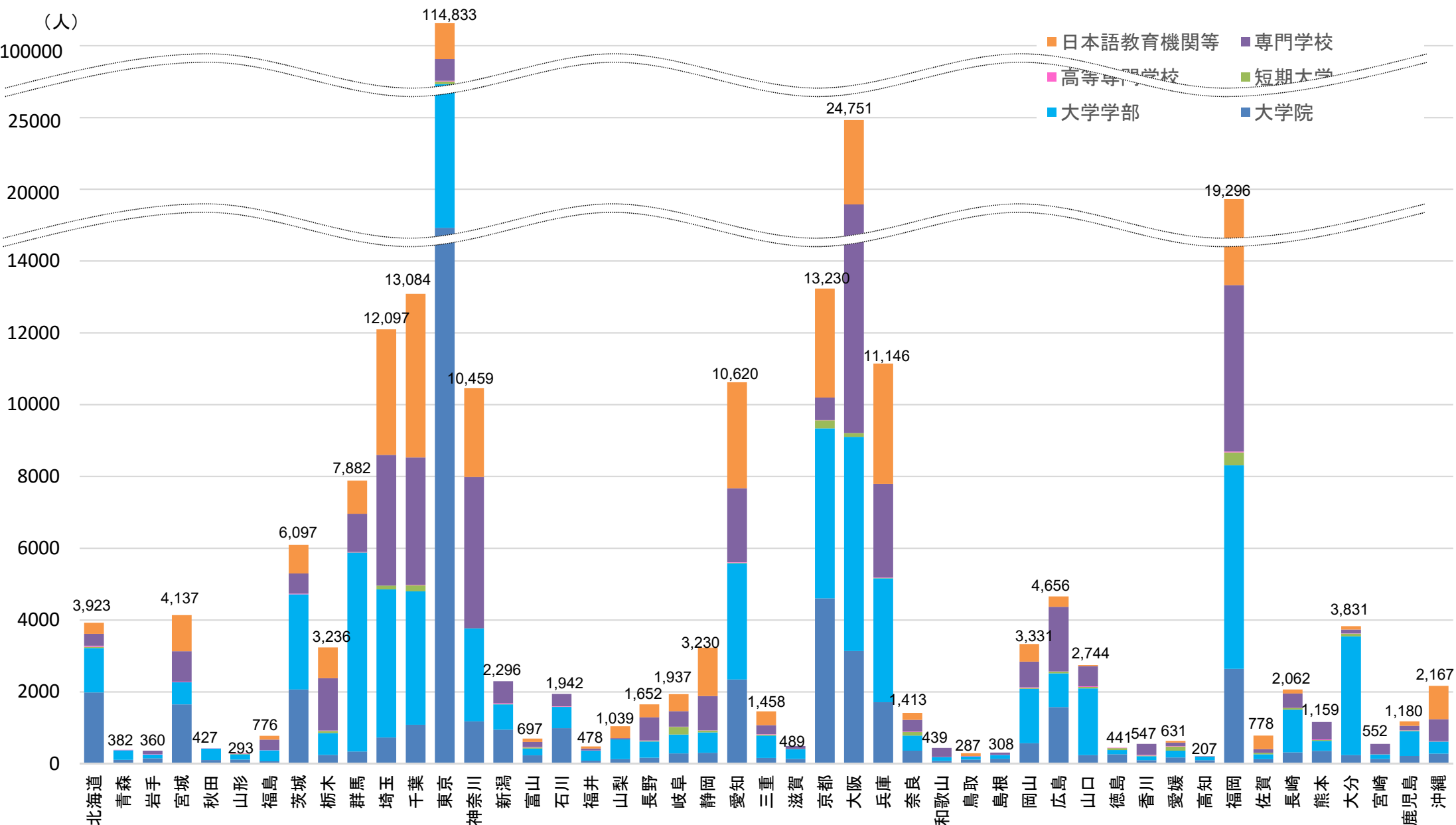
都道府県別外国人留学生数の推移

- 多くの都道府県で外国人留学生数が年々増加しており、全国平均も昨年は平成25年と比較して1.8倍、平成21年と比較して2.3倍に増加している。



都道府県別在学段階別外国人留学生数(平成30年)

- 外国人留学生数が最も高いのは東京都（114,833人）以下大阪府（24,751人）、福岡県（19,296人）と続く。
- 在学段階別には、全国平均で大学学部（28.3%）、専門学校（22.6%）、大学院（16.8%）となっている。



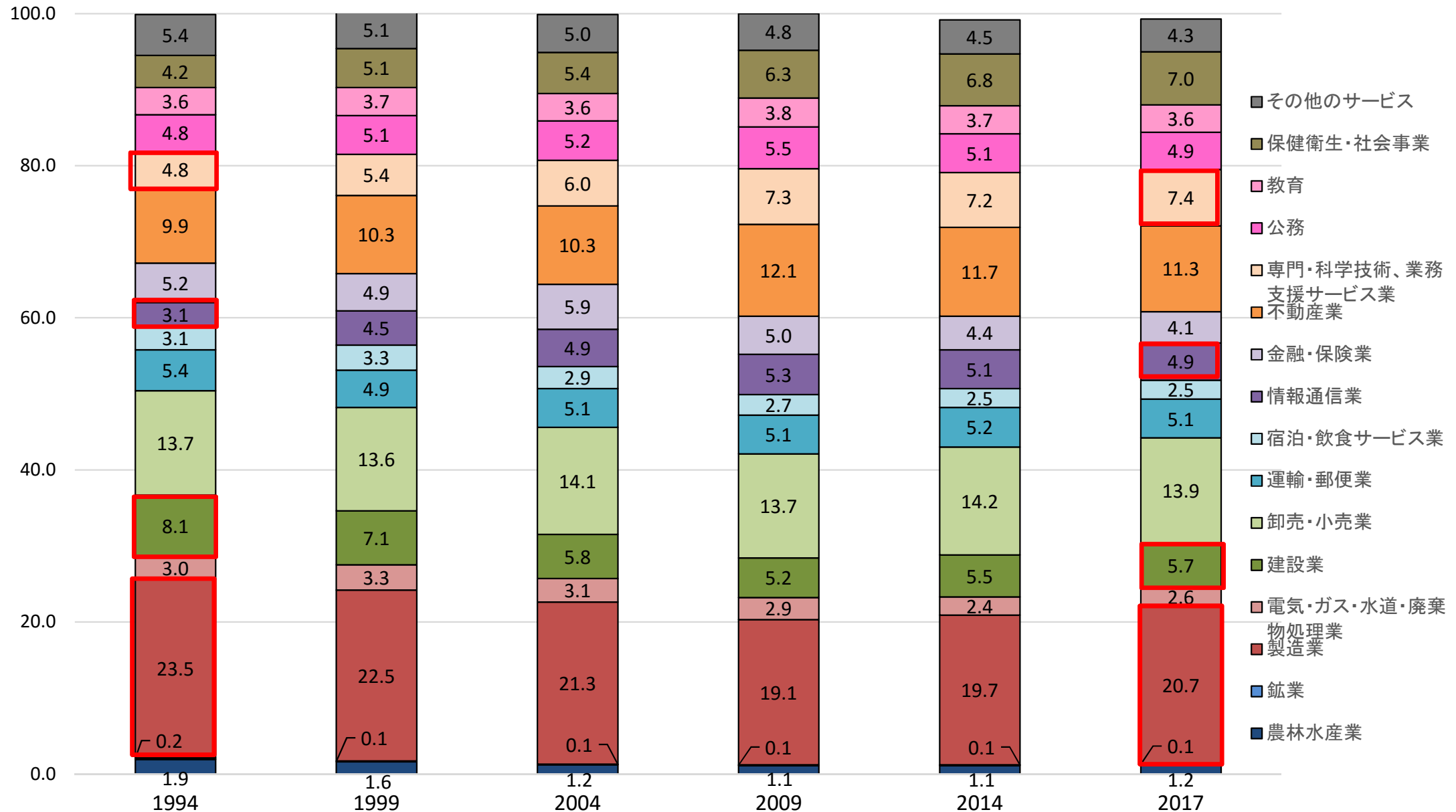
(出典)「平成30年度 留学生調査」(日本学生支援機構)を基に作成

地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

(3)産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要

名目GDPに占める産業別割合の推移

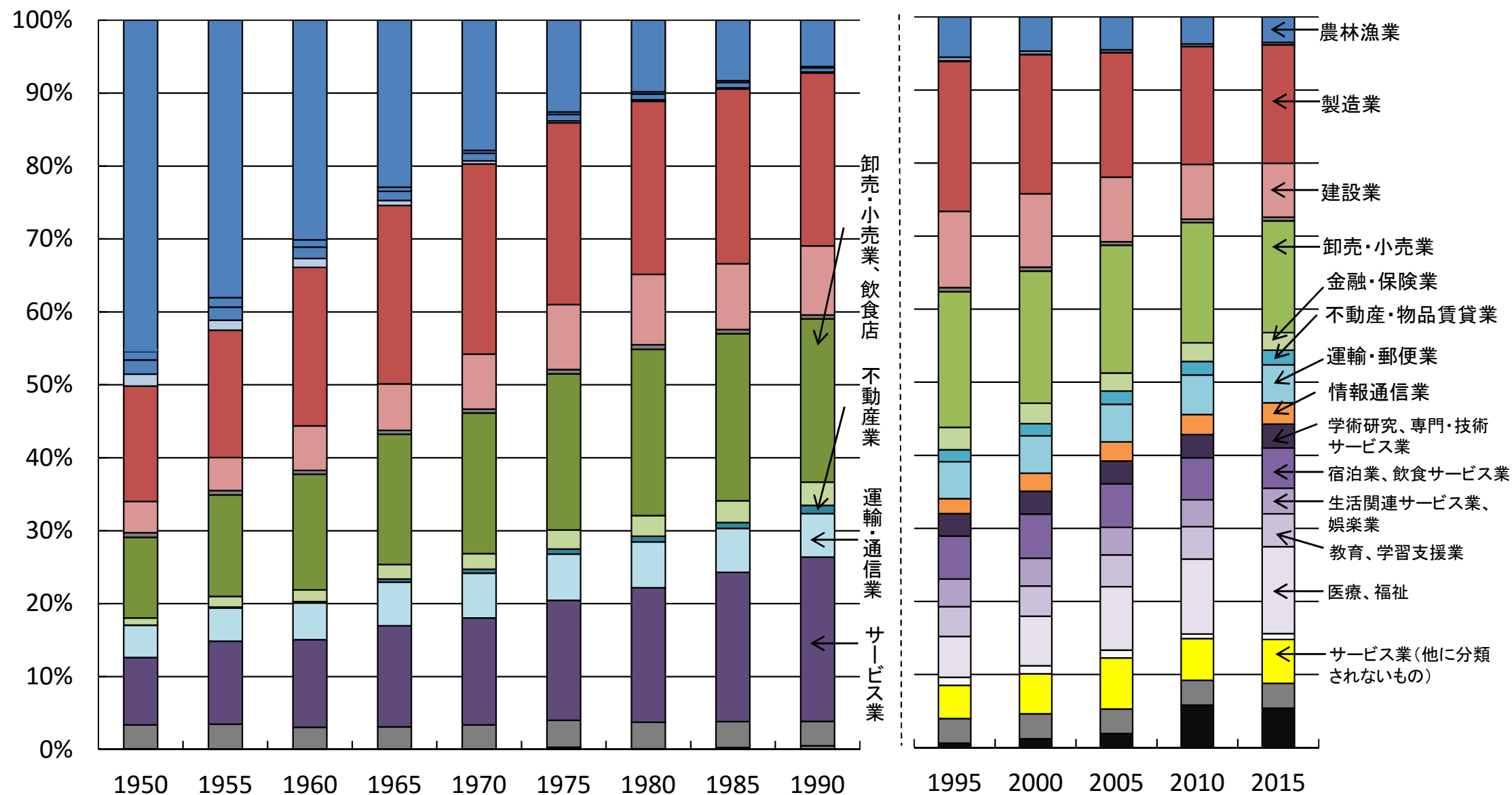
- 我が国の産業構造は、建設業や建設業から情報通信業、専門・科学技術・業務支援サービス業へシフトしはじめている。
- Society5.0の進展により、製品やサービスをAIやビックデータを活用して生産性や付加価値を高める方向（モノとサービスの融合）にシフトしていくことが予想される。



(出典) 内閣府「国民経済生産確報」

産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。

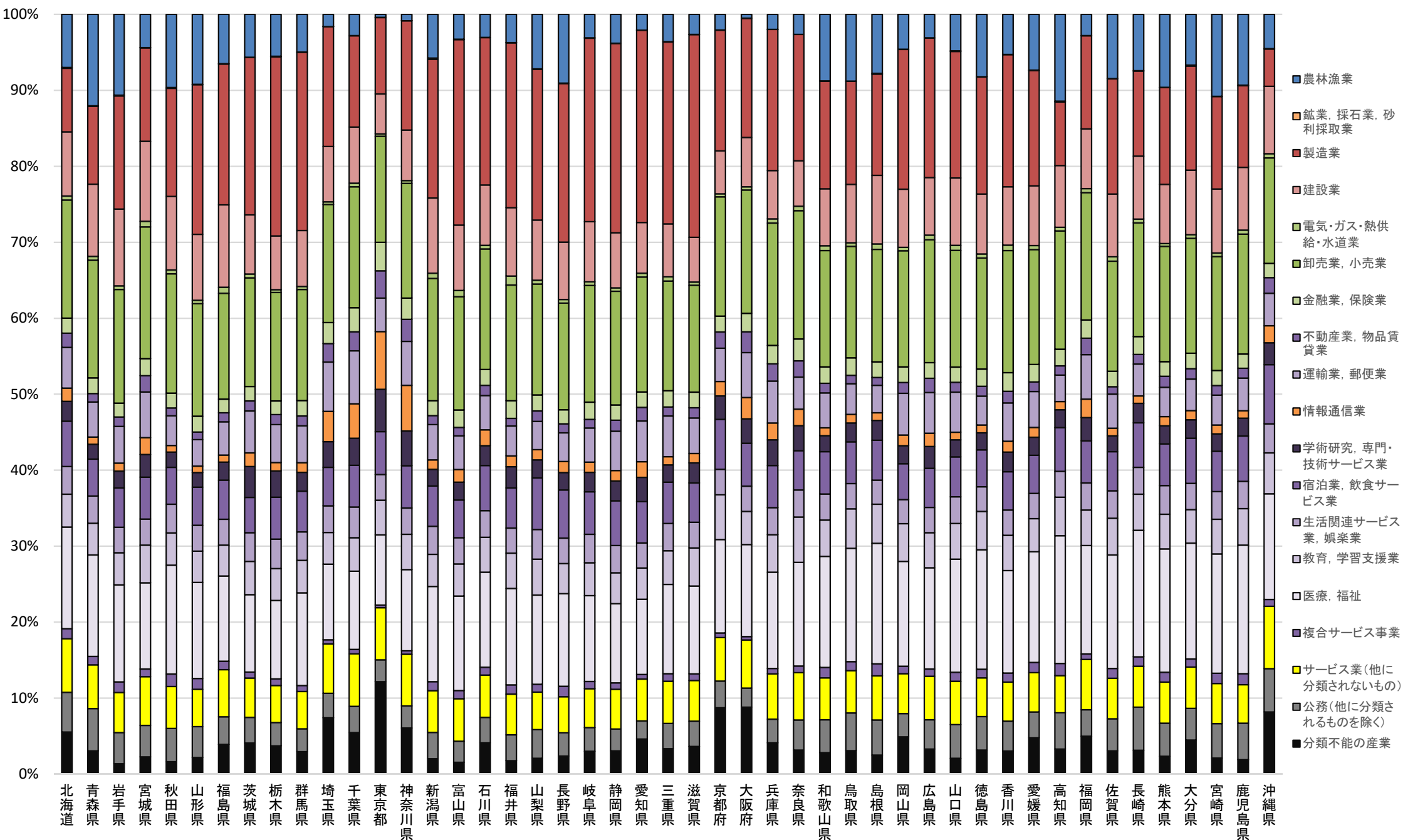


※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

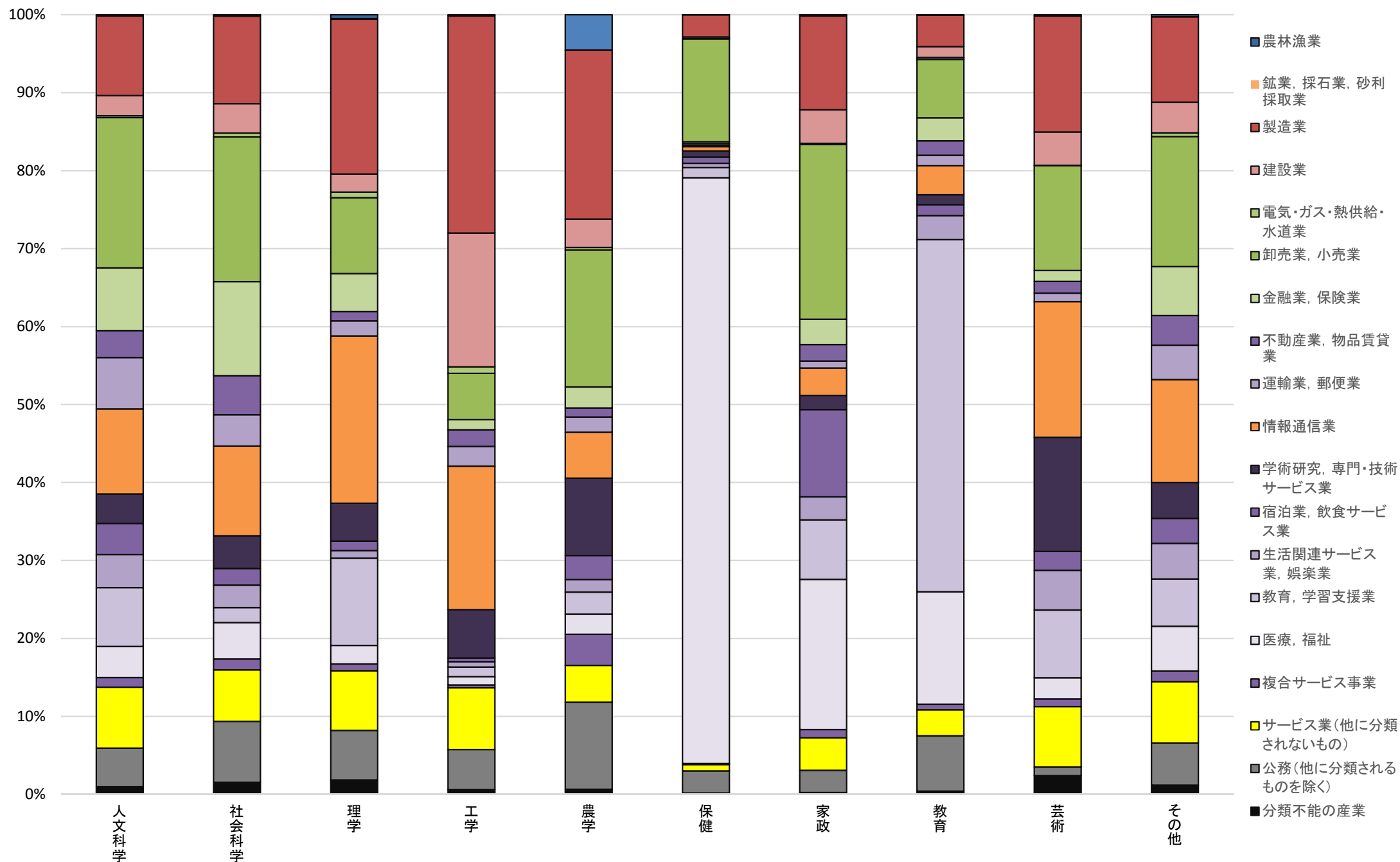
※2010年以降は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他の分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

産業別就業者構成割合(都道府県別)



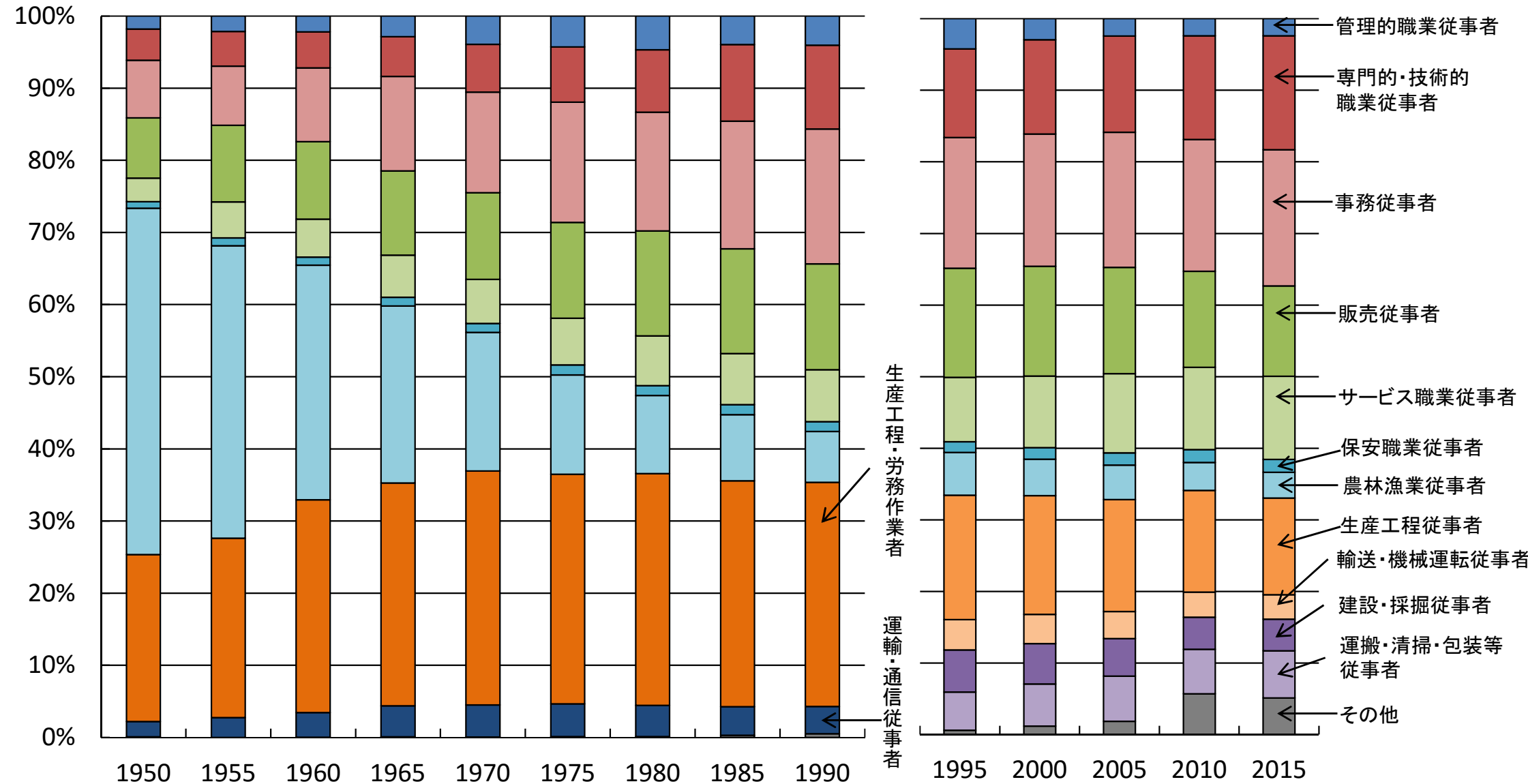
(出典)「2015国勢調査」(総務省統計局)

大学卒業後の産業別就職者構成割合(関係学科の分類別)



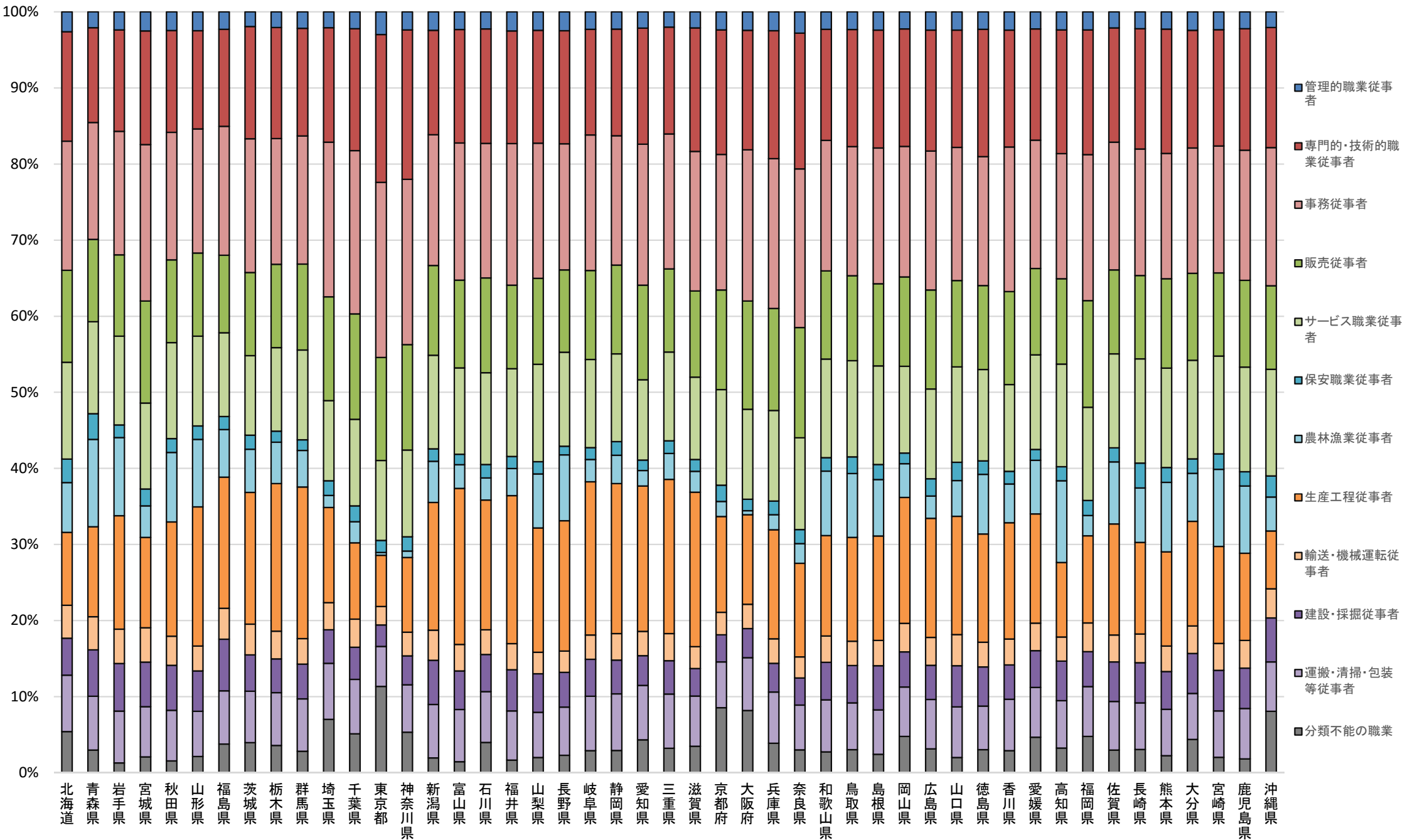
職業別就業者構成割合の推移

農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



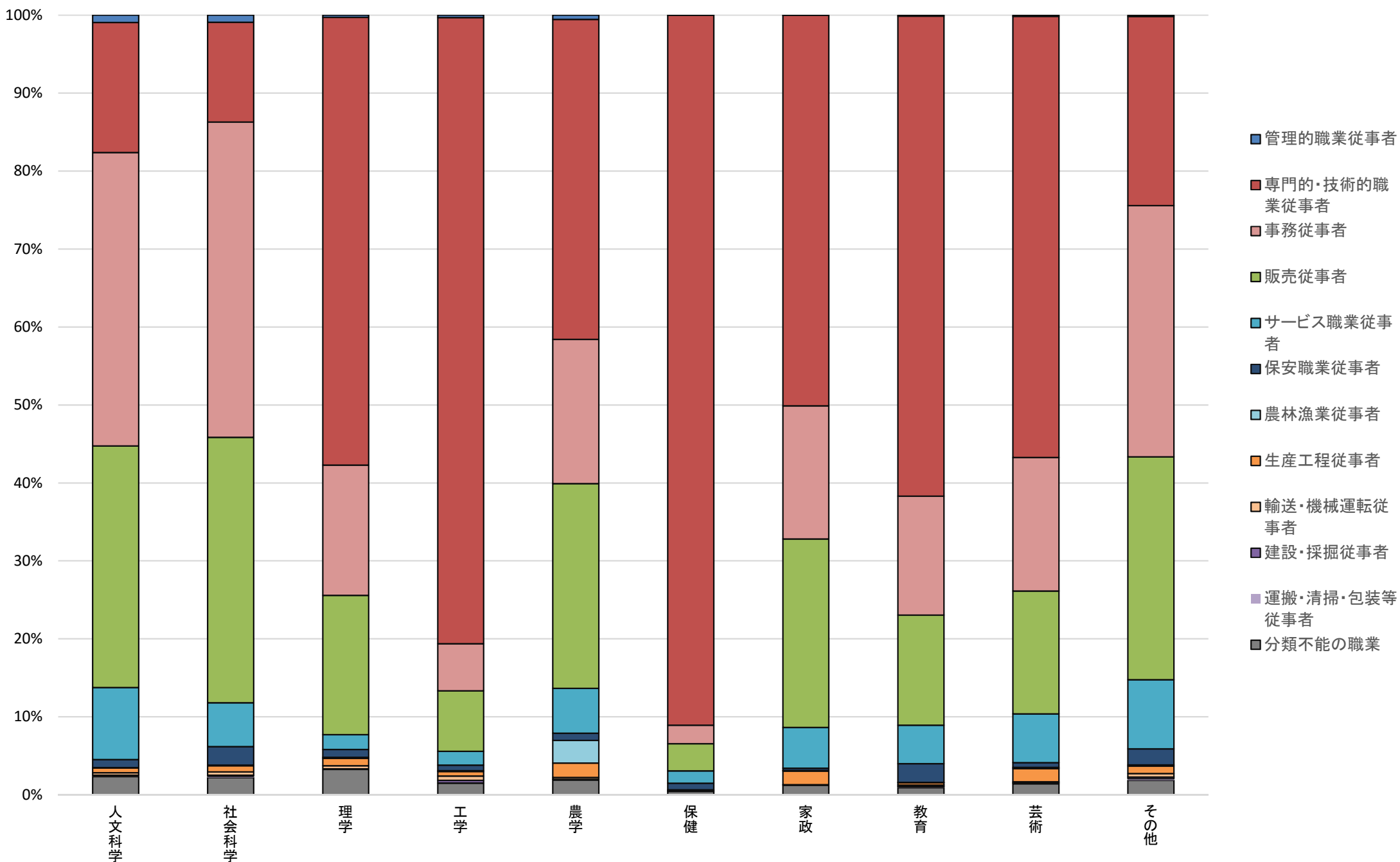
※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。
1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

職業別就業者構成割合(都道府県別)



(出典)「2015国勢調査」(総務省統計局)

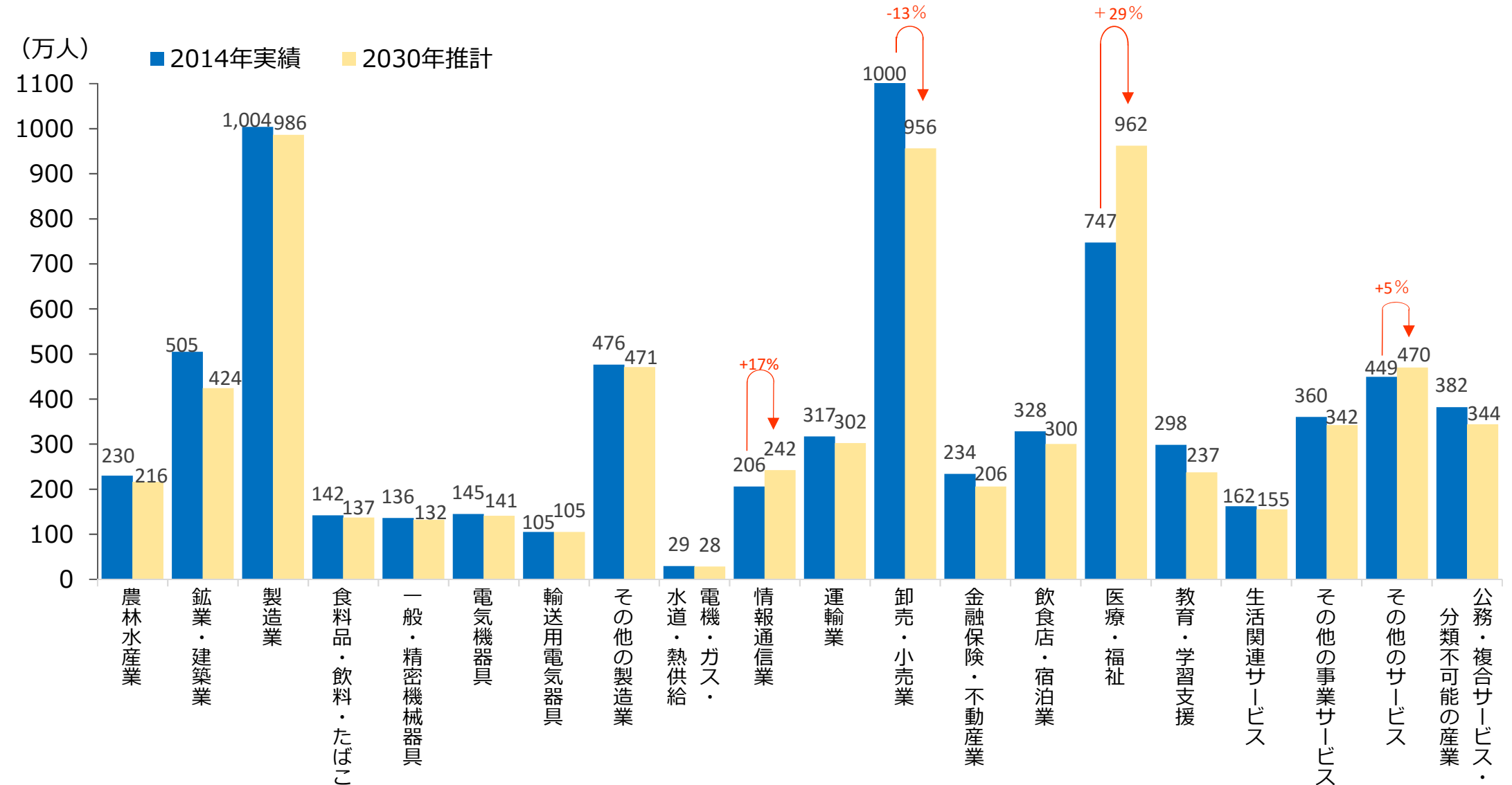
大学卒業後の職業別就職者構成割合(関係学科の分類別)



(出典) 文部科学省「学校基本統計(令和元年度)」

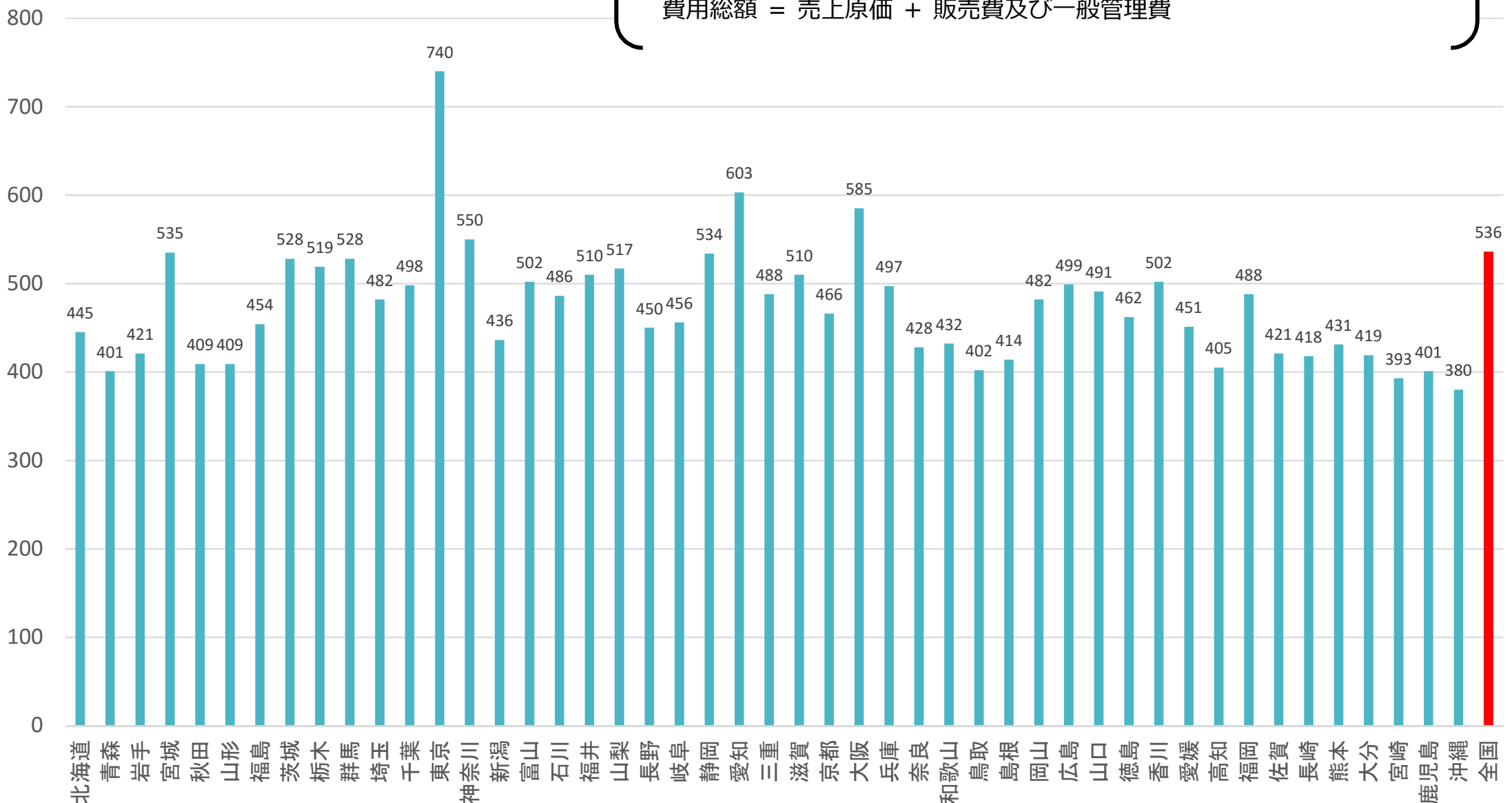
産業別就業者数の推移(2014年実績と2030年推計の比較)

- 2030年の産業別就業者数は、2014年と比較すると、医療・福祉で215万人、情報通信業で36万人、その他のサービス業で21万人増加する。一方で、製造業全体では18万人減、鉱業・建設業では81万人減、卸売・小売業では144万人減少することが見込まれる。



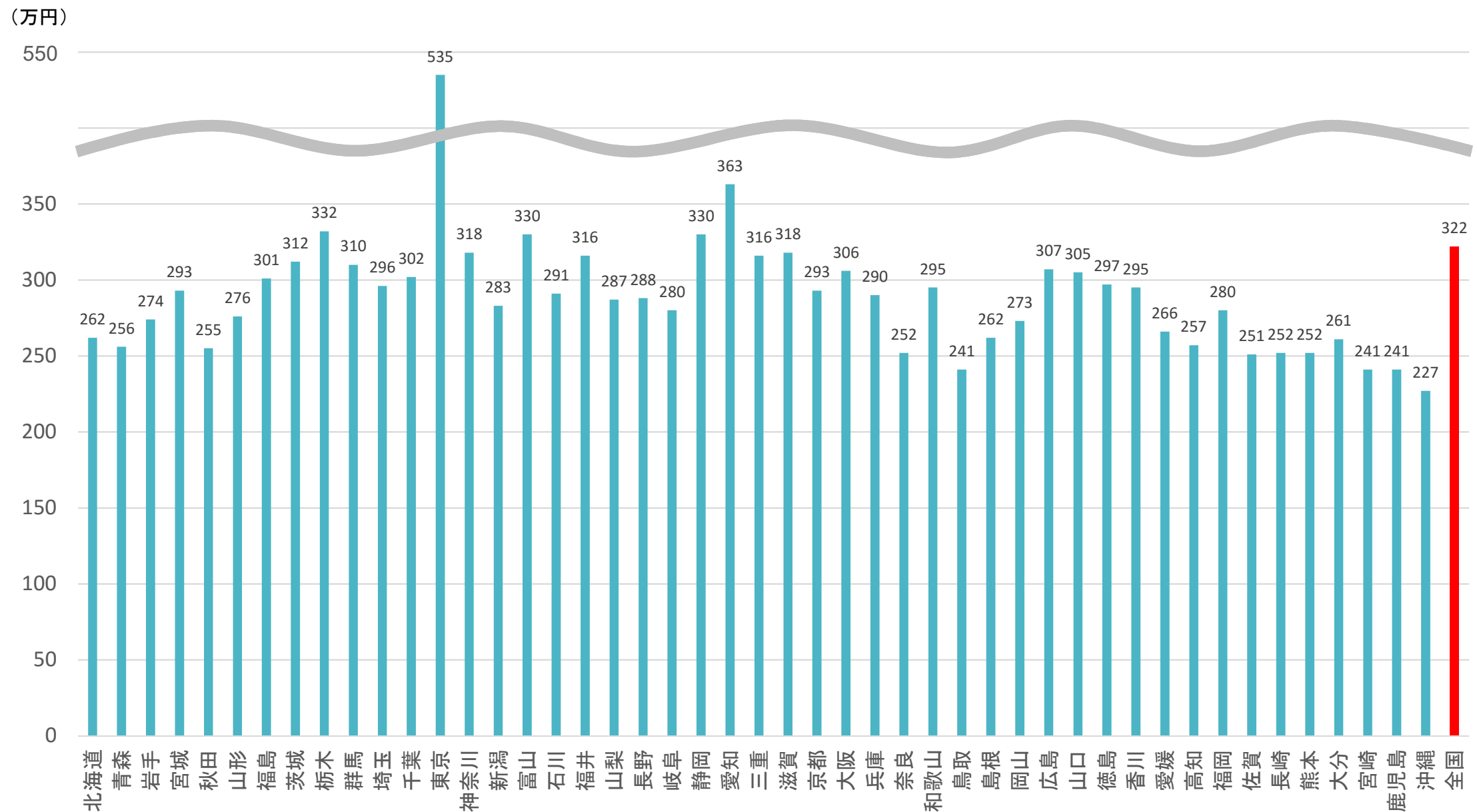
都道府県別の事業従事者1人当たり付加価値額

(万円)



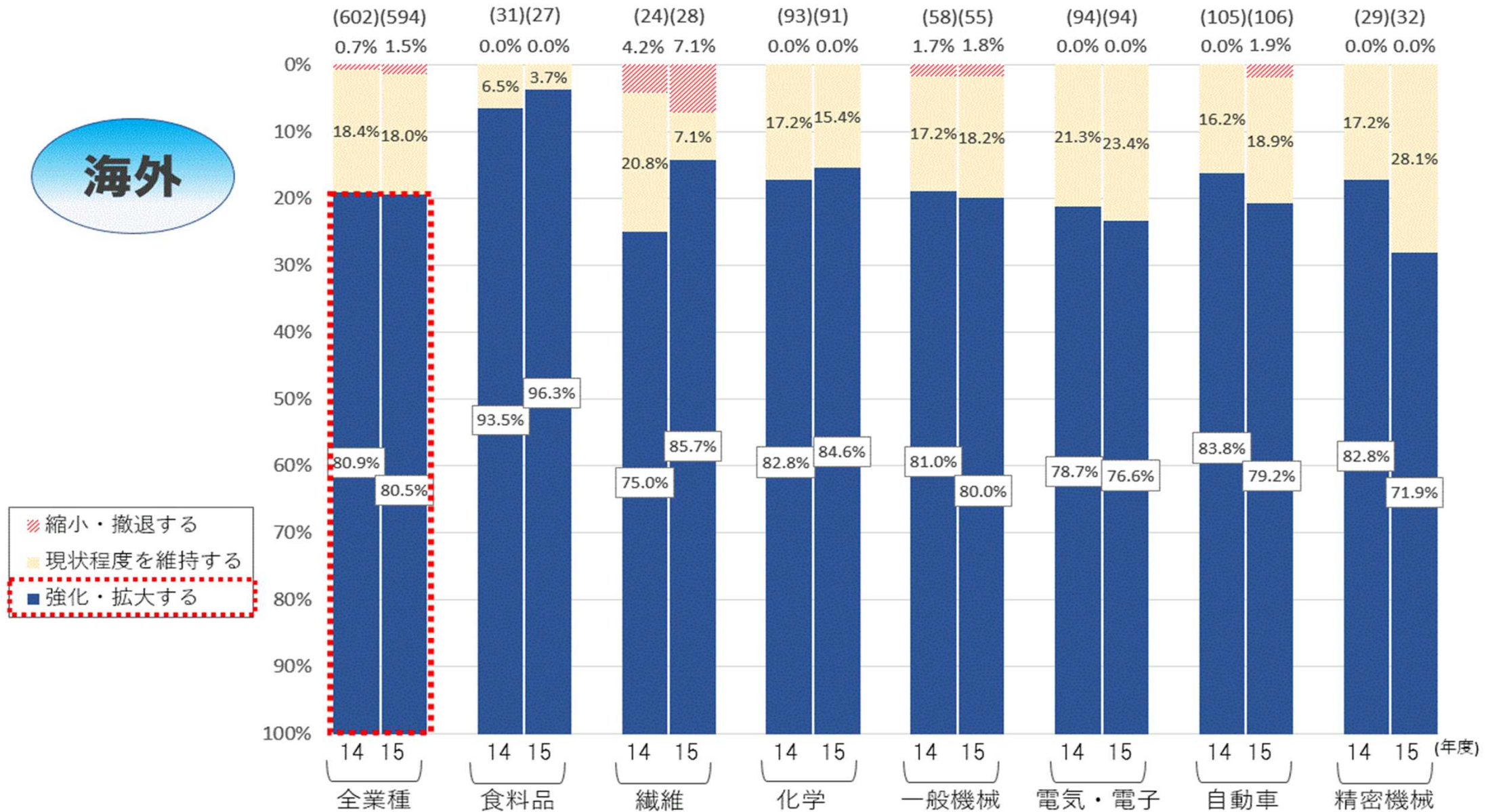
(出典)「平成28年経済センサスー活動調査」を基に作成

都道府県別の1人当たり県民所得



中期的海外事業展開の見通し

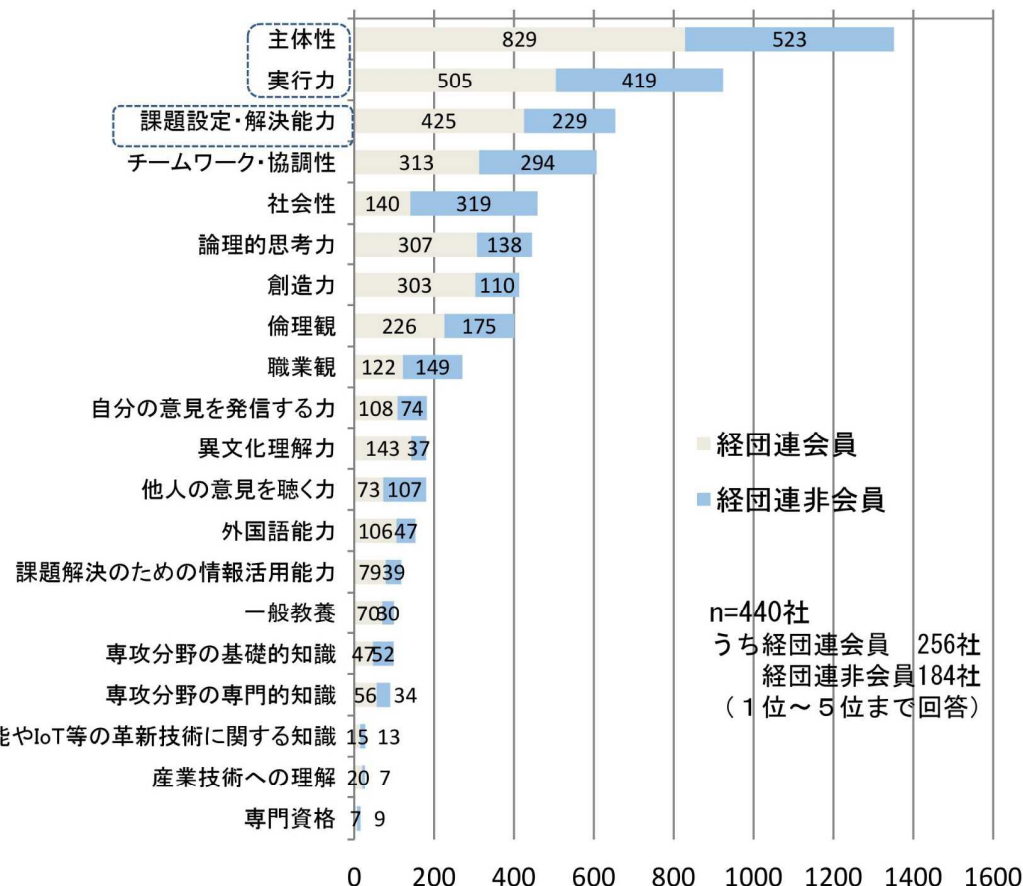
- 8割以上の企業が、海外事業を「強化・拡大」する方向性を打ち出している。



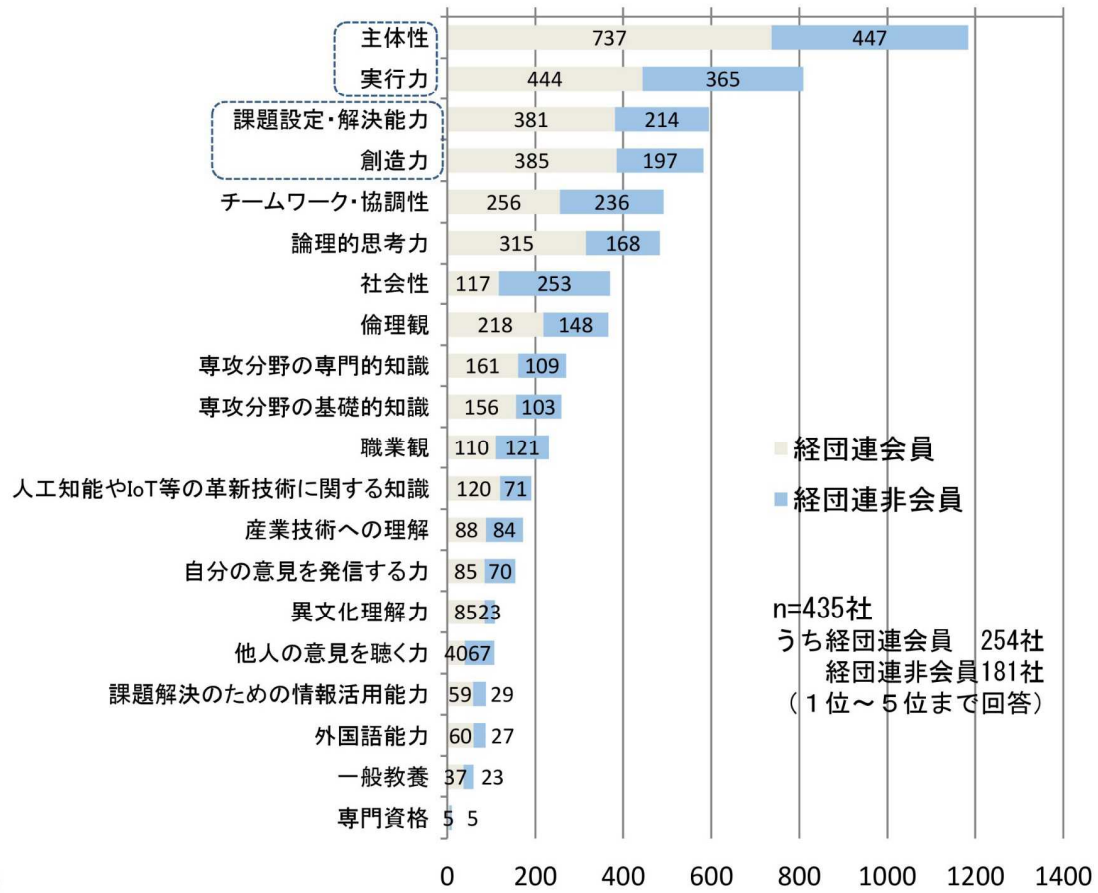
産業界が学生に期待する資質、能力、知識

- 文科系、理工系での大きな差は見られず、これまでの累次のアンケート結果と同様、「**主体性**」と「**実行力**」が上位
- 前回調査（2014年度）と比較して文系・理系ともに「**課題設定・解決能力**」がより一層求められており、さらに理工系では「**創造力**」も高い順位となった。IoTやビッグデータ、人工知能などをはじめとする技術革新が急速に発展する中、指示待ちではなく、自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に解を作り出す能力が求められていることが示された。
- 論理的思考力や意見の発信・傾聴力、情報活用能力、外国語能力なども一定のポイントを得ており、**基本的能力に基づく課題解決能力等**が求められている。
- 文系学生においては、「専攻分野での基礎的知識」「専門知識」がともに理系学生と比べて相対的に低い順位に留まっている。

学生に求める資質、能力、知識(文系)



学生に求める資質、能力、知識(理工系)



* 回答企業に上位5つの選択肢を選んでもらい、点数による重み付け（1位＝5点、2位＝4点、3位＝3点、4位＝2点、5位＝1点）を行った

産業界が大学等に求めるカリキュラムや制度・環境

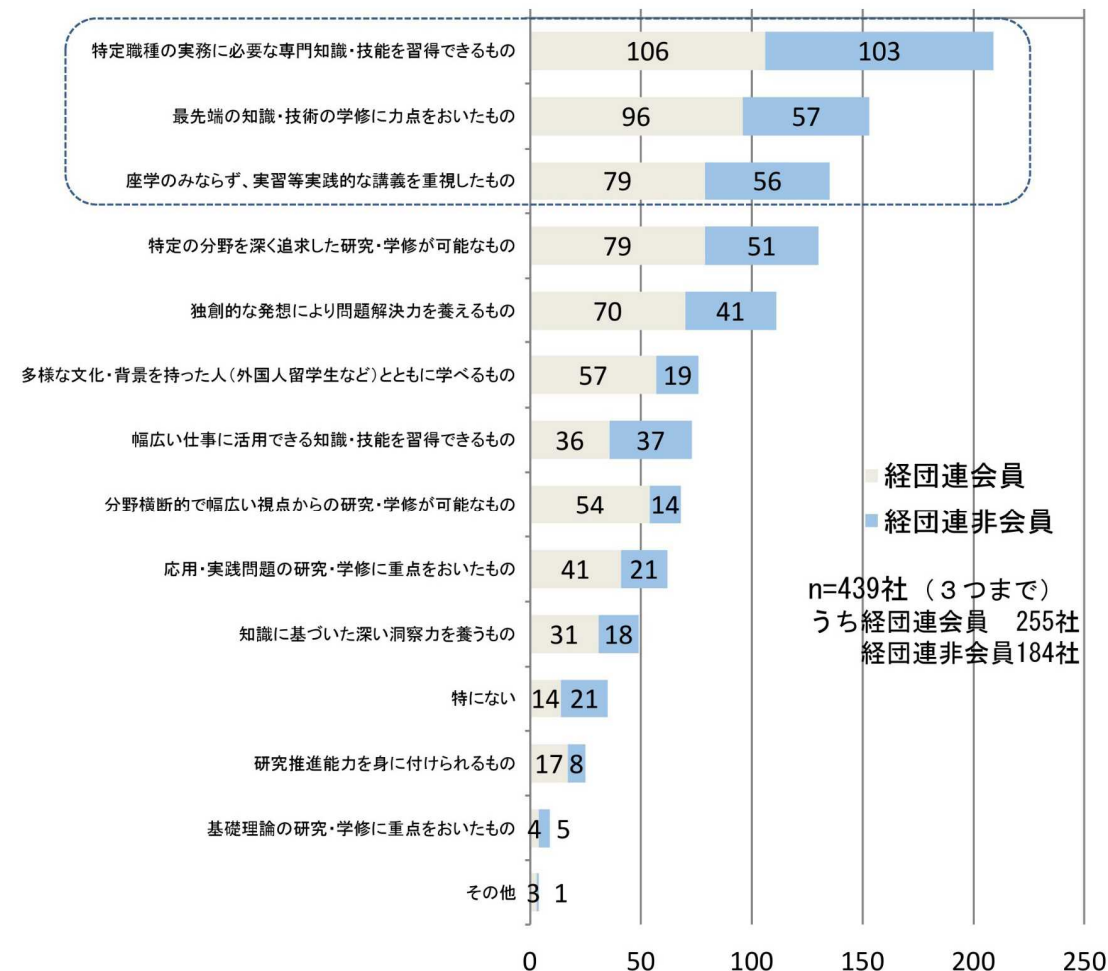
カリキュラムについて

- 「**専門性**」「**最先端**」「**実践的**」がカリキュラムに求められていることが読み取れる。もちろん業種・企業ごとにニーズは異なり、またそのニーズは常に変化していくと予想されるが、大学等はそうした企業のニーズを継続的に把握する努力が求められる。

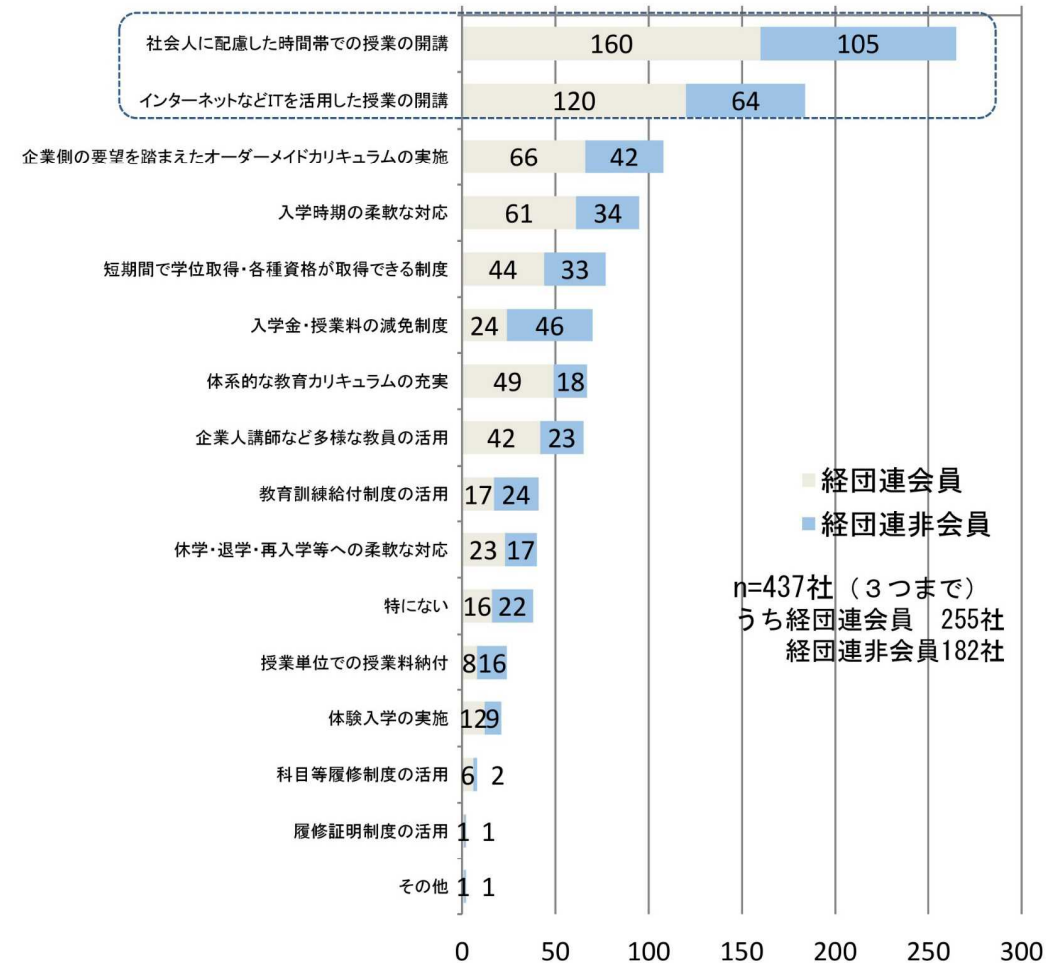
制度・環境について

- **時間的制約を解決**する制度・環境整備が上位にランクインしている。I C Tを活用した授業も企業人の受け入れ拡大に有効であると読み取れる。

【図8-1】今後、充実させてほしい教育カリキュラム

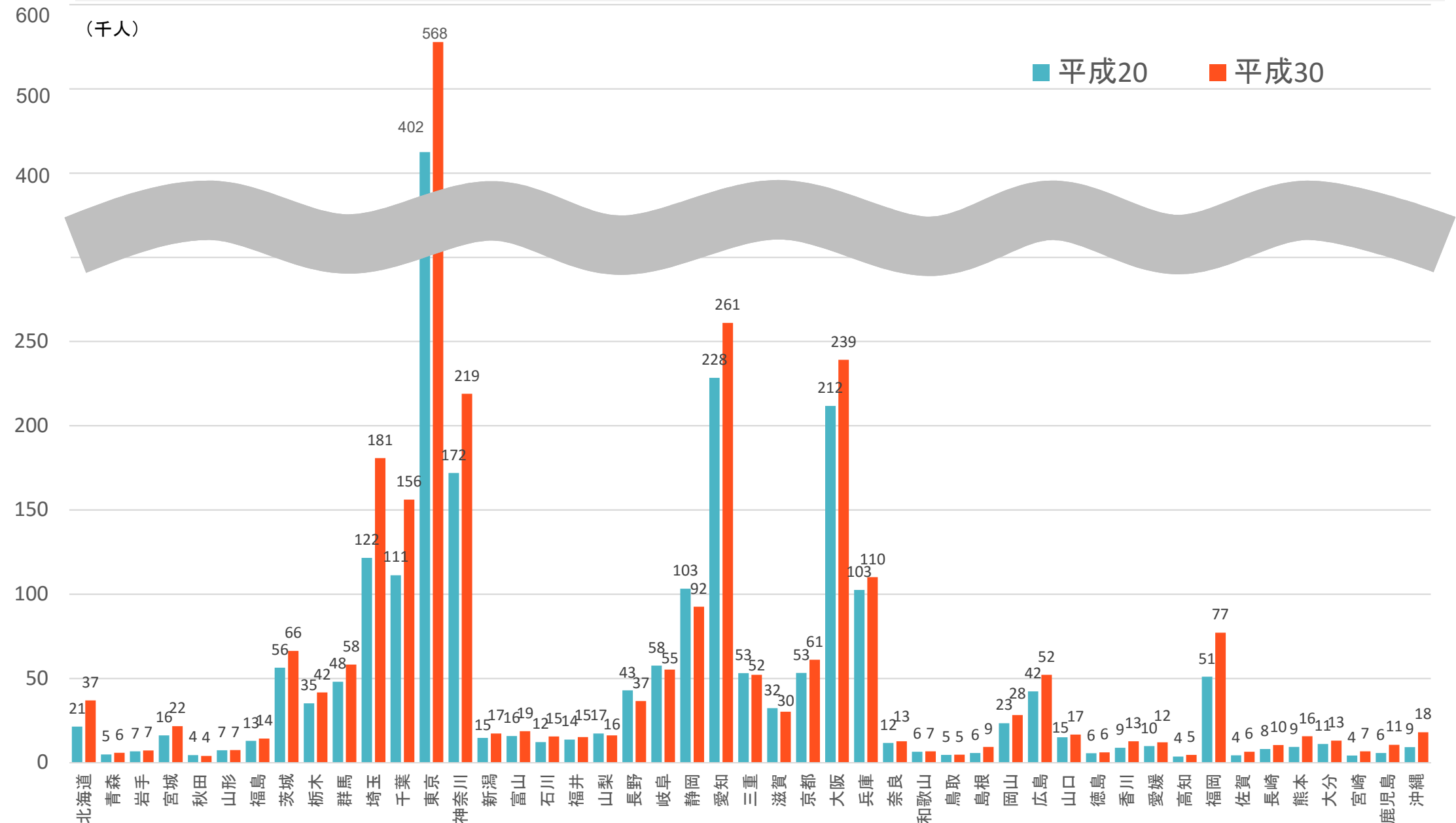


【図8-2】今後、充実させてほしい制度・環境



都道府県別在留外国人数の推移

10年前と比較して在留外国人数は40の都道府県で増加している。平成30年末時点で在留外国人数が最も多いのは東京都で、以下愛知県、大阪府、神奈川県と続くが、10年前と比較して在留外国人数が1.5倍以上に増加している県は、北海道、島根県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県などとなっている。



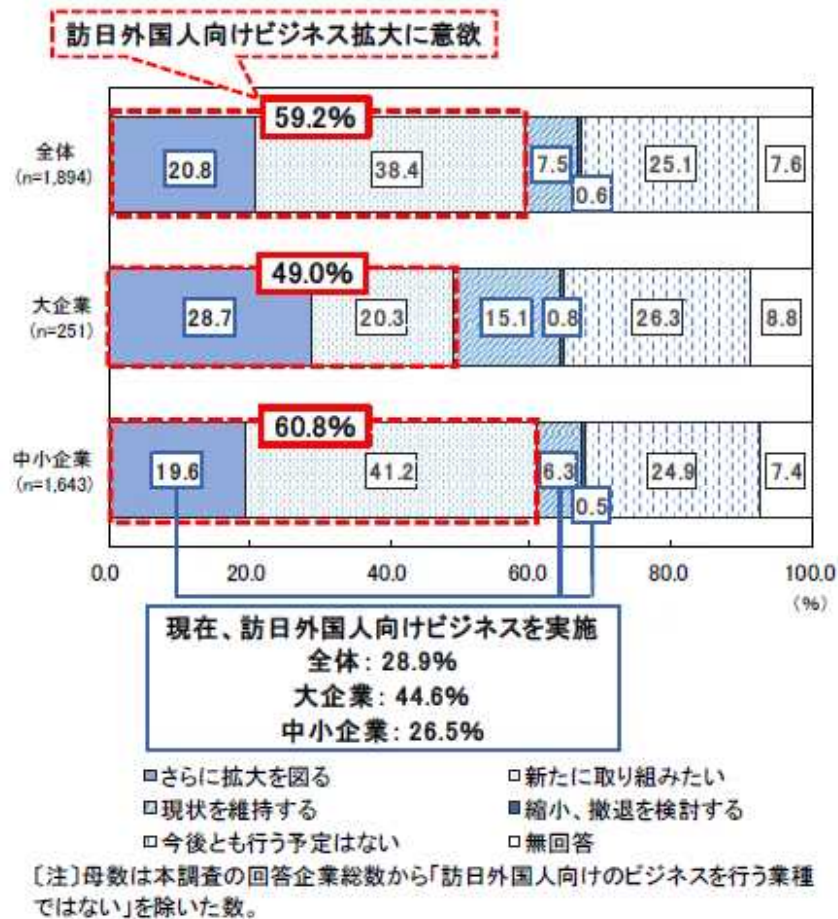
(出典) 法務省在留外国人統計(平成20年は旧登録外国人統計の数値を使用)を基に作成

訪日外国人向けビジネスへの取組

訪日外国人を対象としたビジネス（日本国内での販売・サービス提供）について、約6割（59.2%）の企業が今後のビジネスの拡大に意欲を示した。

（「さらに拡大を図る」企業（20.8%）と「新たに取り組みたい」企業（38.4%）を合わせた数値）

訪日外国人向けビジネスへの取り組み（全体、企業規模別）



訪日外国人向けビジネスへの取り組み（全体、業種別）

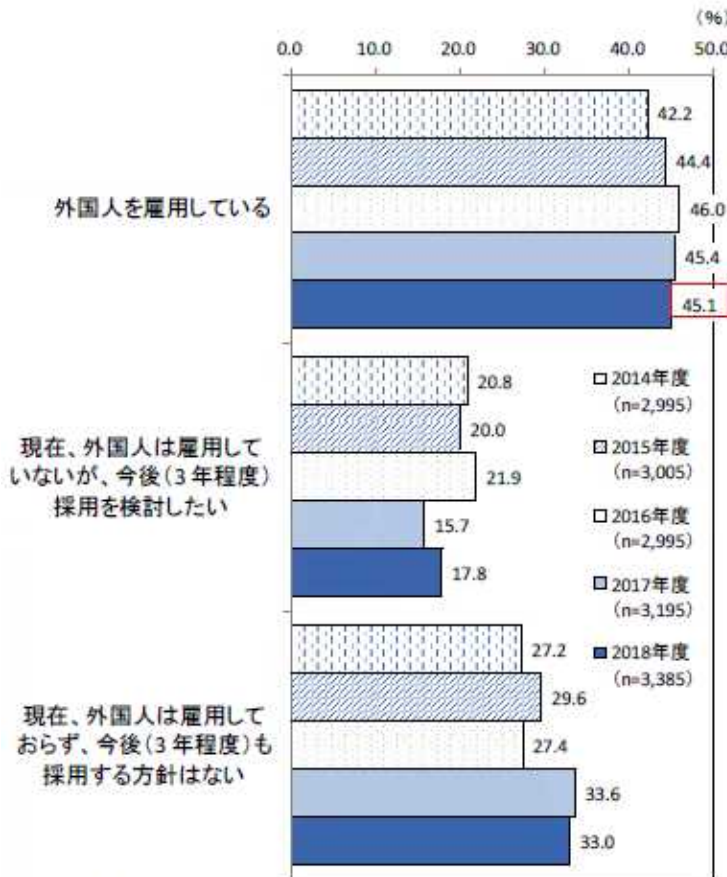
	社数	現在、ビジネスを実施	ビジネス拡大に意欲	さらに拡大を図る	新たに取り組みたい	現状を維持する	縮小、撤退を検討する	今後とも行う予定はない	無回答
全体	1,894	28.9	59.2	20.8	38.4	7.5	0.6	25.1	7.6
製造業	1,041	27.7	59.3	18.8	40.4	8.3	0.6	25.0	6.9
飲食品	432	29.9	72.5	23.1	49.3	6.0	0.7	16.7	4.2
繊維・織物／アパレル	78	26.9	69.2	17.9	51.3	9.0	0.0	15.4	6.4
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	41	24.4	78.0	22.0	56.1	2.4	0.0	14.6	4.9
化学	25	20.0	32.0	12.0	20.0	8.0	0.0	40.0	20.0
医薬品・化粧品	59	44.1	64.4	32.2	32.2	10.2	1.7	11.9	11.9
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	45	20.0	46.7	11.1	35.6	8.9	0.0	37.8	6.7
窯業・土石	15	33.3	46.7	13.3	33.3	6.7	13.3	33.3	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	75	21.3	44.0	13.3	30.7	8.0	0.0	36.0	12.0
一般機械	41	24.4	24.4	9.8	14.6	14.6	0.0	46.3	14.6
電気機械	28	17.9	25.0	3.6	21.4	14.3	0.0	53.6	7.1
情報通信機械／電子部品・デバイス	17	35.3	35.3	23.5	11.8	11.8	0.0	52.9	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	19	21.1	31.6	5.3	26.3	15.8	0.0	47.4	5.3
精密機器	31	16.1	35.5	3.2	32.3	12.9	0.0	35.5	16.1
その他の製造業	135	27.4	52.6	17.0	35.6	10.4	0.0	30.4	6.7
非製造業	853	30.4	59.2	23.2	36.0	6.6	0.6	25.2	8.4
商社・卸売	404	25.5	57.4	20.0	37.4	5.2	0.2	29.5	7.7
小売	98	37.8	70.4	26.5	43.9	10.2	1.0	17.3	1.0
建設	36	13.9	33.3	5.6	27.8	8.3	0.0	30.6	27.8
運輸	37	29.7	45.9	24.3	21.6	5.4	0.0	40.5	8.1
金融・保険	37	45.9	40.5	27.0	13.5	13.5	5.4	24.3	16.2
通信・情報・ソフトウェア	48	25.0	54.2	20.8	33.3	4.2	0.0	29.2	12.5
専門サービス	29	44.8	72.4	34.5	37.9	6.9	3.4	10.3	6.9
その他の非製造業	164	37.2	68.9	30.5	38.4	6.7	0.0	16.5	7.9

〔注〕①母数は本調査の回答企業総数から「訪日外国人向けのビジネスを行う業種ではない」を除いた数。②「現在、ビジネスを実施」は「さらに拡大を図る」、「現状を維持する」、「縮小、撤退を検討する」の合計。③網掛けは各業種で最も回答比率の高い項目。

国内拠点における外国人の雇用状況

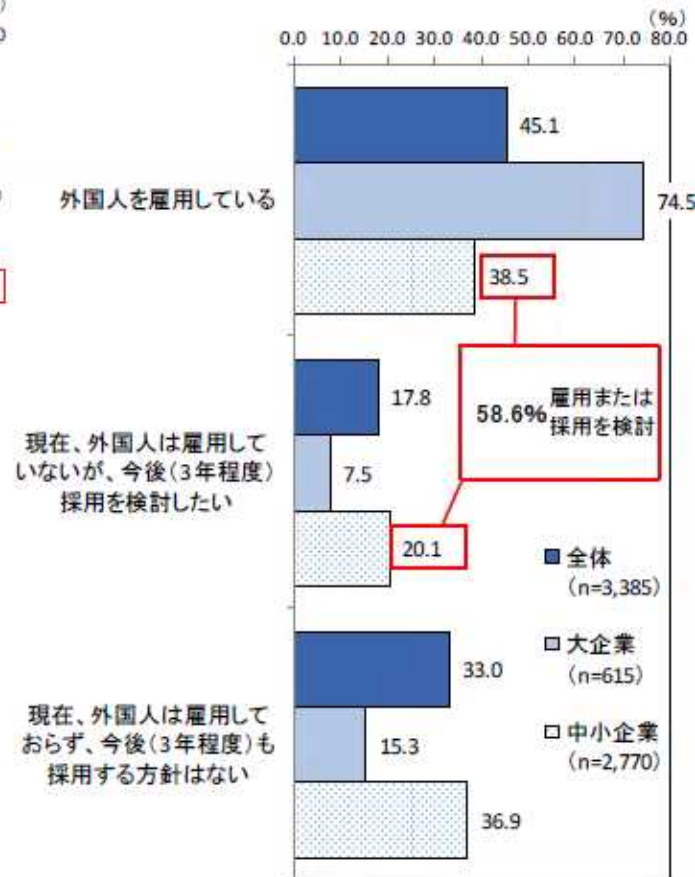
- 「外国人を雇用している」企業の割合は45.1%、「今後採用を検討したい」企業の割合は17.8%となっている。また、中小企業においても、合わせて約6割（58.6%）と高い割合となっている。
- 採用方法では、日本国内の外国人を採用した、もしくは検討している企業が多く、留学生を採用は43.9%となっている。

外国人社員の有無(全体、時系列)



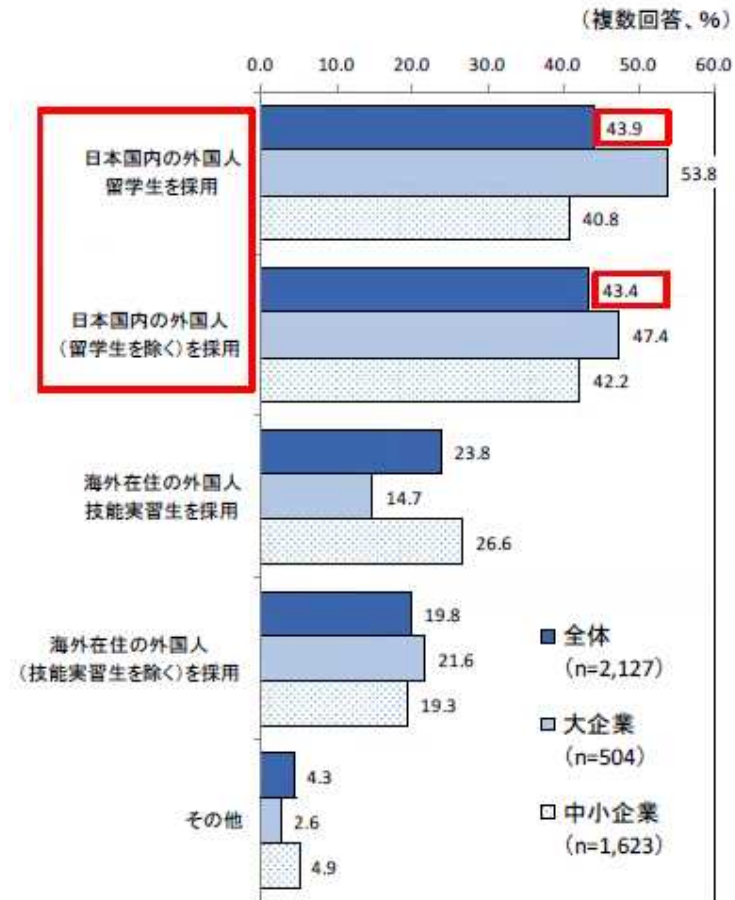
[注]母数は本調査の回答企業総数。なお、「3年程度」の文言については2017年度から明記。

外国人社員の有無(全体、企業規模別)



[注]母数は本調査の回答企業総数。

外国人社員の採用方法(全体、企業規模別)

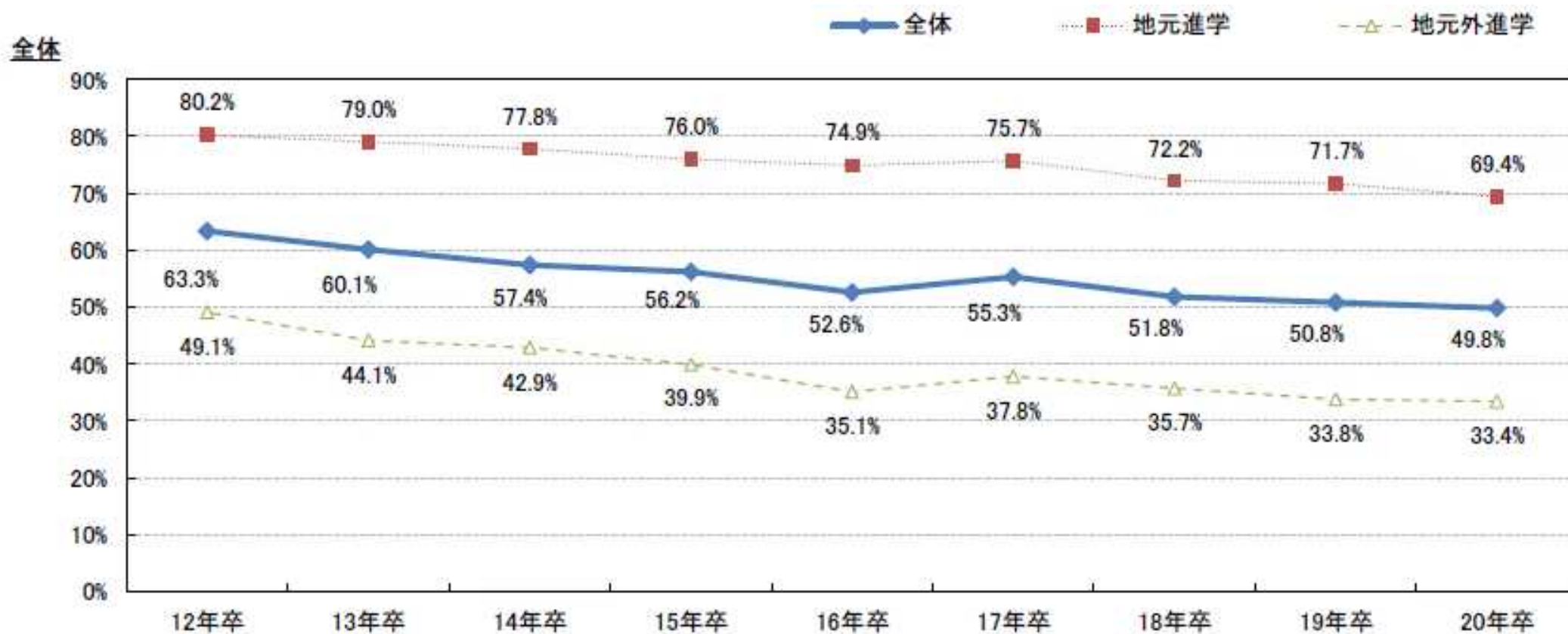


[注]母数は本調査で「外国人を雇用している」「外国人の採用を検討したい」と回答した企業。

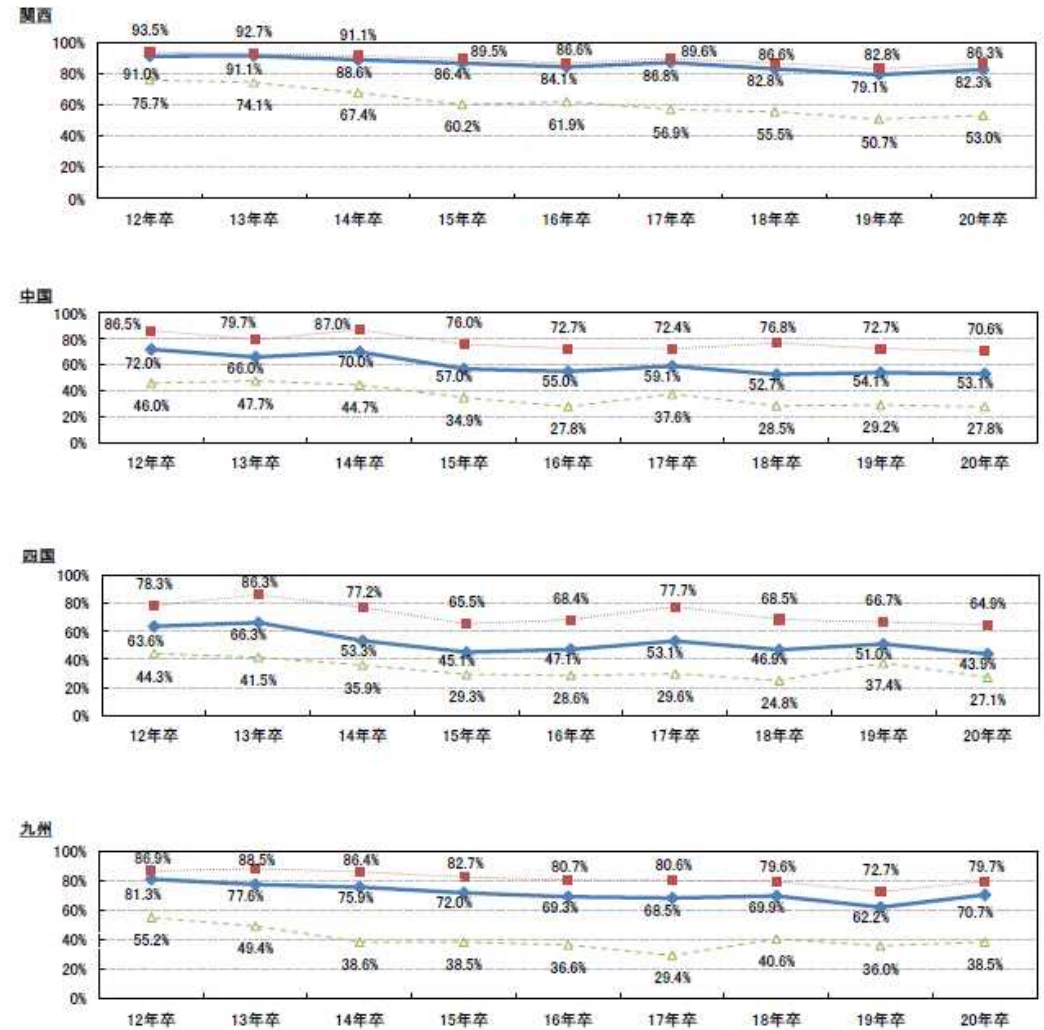
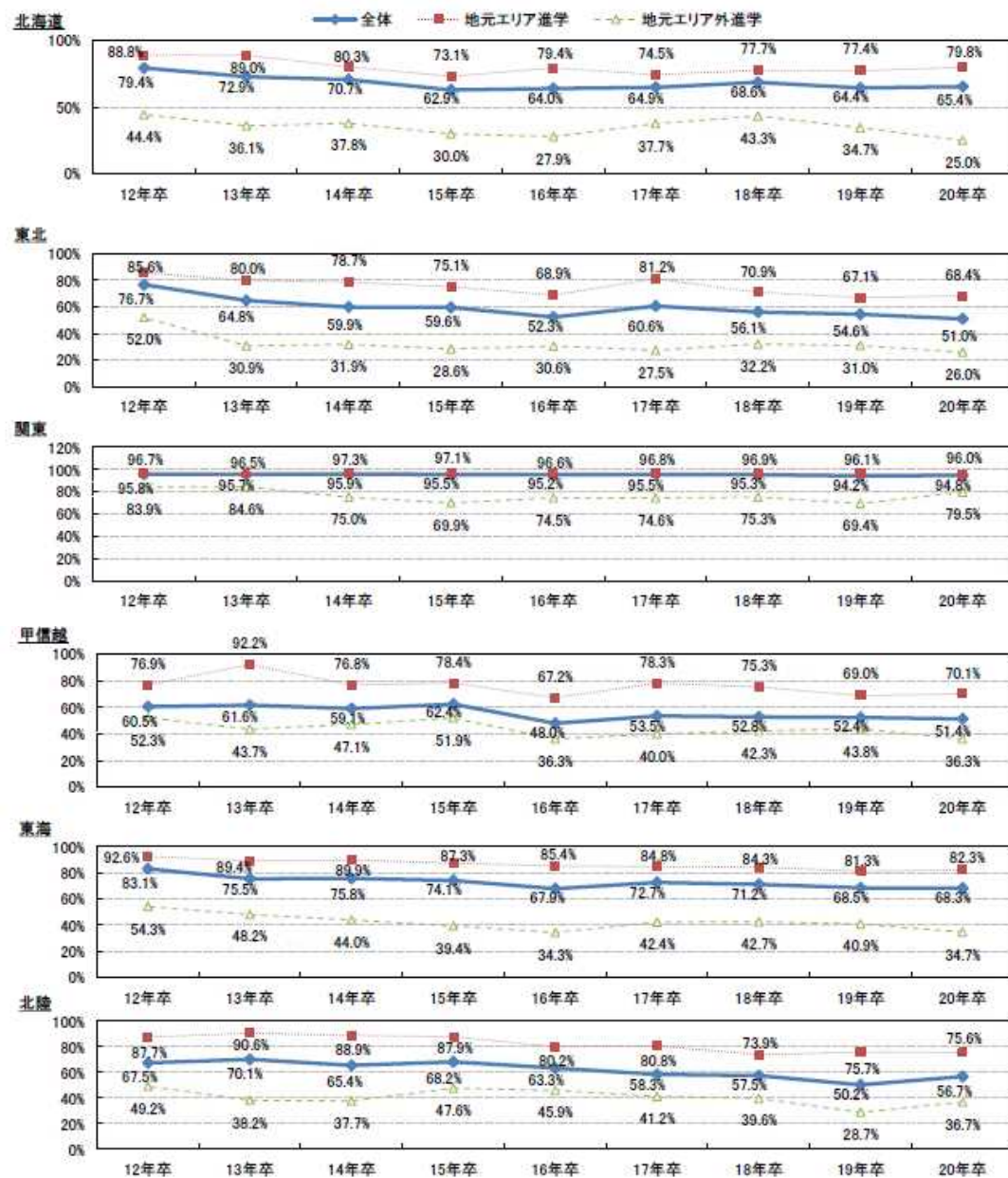
大学生のUターン・地元就職希望率の推移

- 地元就職希望割合は経年でみると減少傾向の49.8%となっている。
- 地元大学に進学した学生の地元就職希望割合は69.4%に対し、地元外の大学に進学した学生は33.4%と、地元外に進学した学生は地元就職希望割合が低い結果となっている。

地元就職希望(最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致)の割合(20年卒の有効回答数7,734名)



大学生のUターン・地元就職希望率の推移(エリア別)



各エリアに関しては①出身高校エリア、②進学先大学エリア、③最も就職したいエリアで集計。
例：東北6県いずれかの高校を卒業し、同じく6県のいずれかの大学に進学した学生は地元進学学生として集計。

(エリア)

北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)、関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、甲信越(新潟県、山梨県、長野県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、北陸(富山県、石川県、福井県)、関西(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)、九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

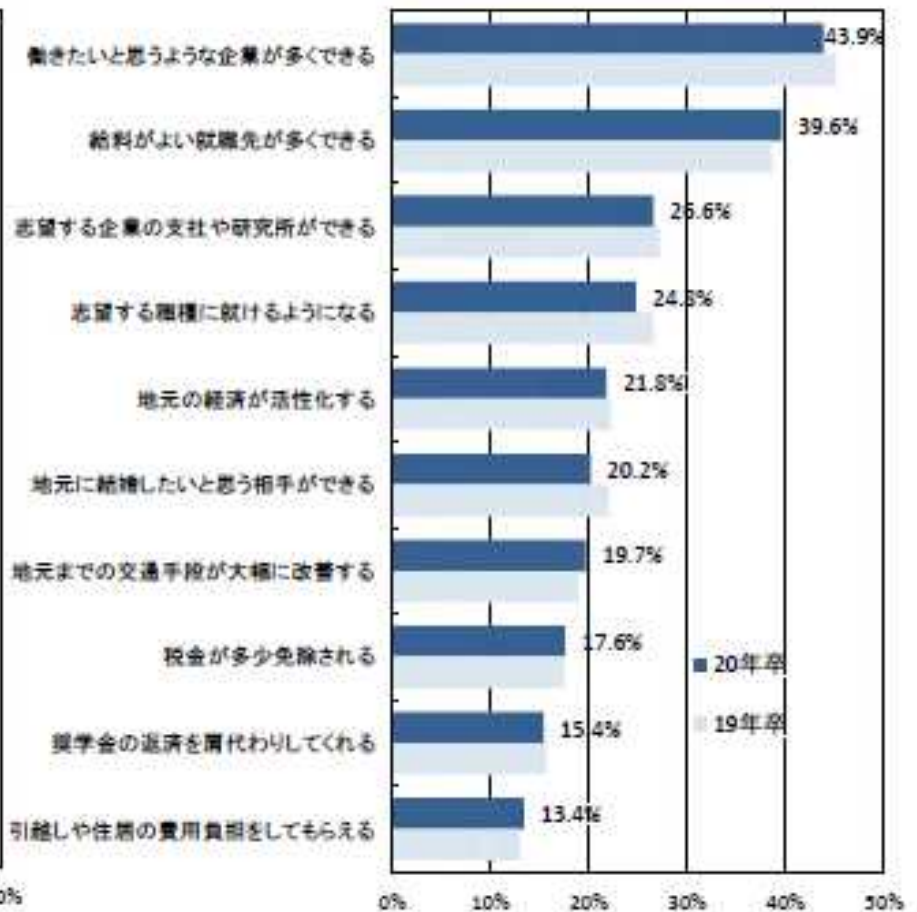
地元(Uターン含む)就職を希望しない理由など

地元就職を「希望しない」「(どちらかといえば)希望しない」と答えた大学生のうち、実現すれば地元就職するかもしれないものは『働きたいと思うような企業が多くできる』『給料がよい就職先が多くできる』が上位である。

【地元(Uターン含む)就職を希望しない理由 (上位10位抜粋)】



【実現すれば地元就職するかもしれないもの (上位10位抜粋)】



その他

令和2年度 地方創生予算等の体系

① 地方創生推進交付金		1,000 億円
○2年度から、複数年度にわたる施設整備事業について、当初予算により安定的に支援。		
② 総合戦略を踏まえた個別施策（①を除く）		1 兆 4,089 億円※
【基本目標】		
1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする		1,707億円
2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる		369億円
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		3,741億円
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		4,747億円
【横断的な目標】		
1 多様な人材の活躍を推進する		98億円
2 新しい時代の流れを力にする		3,426億円
※臨時・特別の措置2,478億円（マイナンバーカードを活用した消費活性化関連）を含む。 これを除いた合計額は1兆1,612億円。		
③ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）		1 兆円
内閣官房・内閣府（地方創生部局）		
地方創生推進交付金	1,000億円	(1,000億円)
地方へのひとの流れの強化	28.6億円	(28.3億円)
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.2億円	(7.0億円)
地方を支えるまちづくり	16.4億円	(14.7億円)
合計	1,052億円	(1,050億円)
特定地域づくり事業の推進	5.0億円	
再計	1,057億円	

令和2年度 地方創生予算(主な事業)

【基本目標① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする】

(億円)

担当府省庁	事業名	金額
内閣府	企業人材等の地域展開促進事業	1.4
	地域の担い手展開推進事業	0.5
総務省	地域経済循環創造事業交付金（0-10,000㎡プロジェクト、分散型IT補償・インフラプロジェクト）	9.0
外務省	地域の魅力海外発信支援事業	0.3
文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	36.2
厚生労働省	新卒応援ハローワーク等における支援	88.5
	若年者地域連携事業	12.5
	地域雇用活性化推進事業	10.3
	地方就職希望者活性化事業	6.3
	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	24.7
	地域活性化雇用創造プロジェクト	47.5
	中途採用等支援助成金（UIターンコース）	2.3
	地域創生人材育成事業	8.5
農林水産省	農業人材力強化総合支援事業	212.5
	漁業人材育成総合支援事業	6.9
経済産業省	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	10.1
	「共創型」サービス・IT連携しえん事業	5.0
	地域未来投資促進事業	142.7
	現地進出支援強化事業	14.2
	中小企業・小規模事業者人材対策事業	11.7

(注)事業の内容・対象等については各事業で異なることから、全ての事業が活用できるとは限らない。

令和2年度 地方創生予算(主な事業)

【基本目標② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる】

(億円)

担当府省庁	事業名	金額
内閣府	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の利用促進	0.8
	地方大学・地域産業創生交付金	22.5
	地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業	1.7
	地方創生インターンシップ事業	0.2
	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.1
総務省	地域おこし協力隊の推進	1.5
	ふるさとワーキングホリデー推進事業	0.4
文部科学省	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト	4.2
	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業	2.5
	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	2.5
	地域と学校の連携・協働体制構築事業	67.4

【横断的な目標①② 多様な人材の活躍を推進する／新しい時代の流れを力にする】

内閣府	地方創生カレッジ事業	2.8
	地方創生に向けたSDGs推進事業	4.7
総務省	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	37.4
	ICT人材育成・教育基盤構築事業	0.9
文部科学省	留学生就職促進プログラム	3.7
	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業	4.5
厚生労働省	外国人の就職促進のための総合的支援の推進	10.3

(注)事業の内容・対象等については各事業で異なることから、全ての事業が活用できるとは限らない。